

シルバーパスの発行数の推移

1 区 部

(単位：枚)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
千代田区	1,905	1,900	1,925	1,970	1,908
中央区	7,026	7,213	7,264	7,550	7,390
港区	13,070	13,219	13,210	13,559	13,227
新宿区	22,588	22,690	22,659	22,824	22,156
文京区	14,055	14,079	13,910	14,032	13,566
台東区	11,483	11,575	11,453	11,465	11,038
墨田区	18,681	18,866	18,643	18,732	18,225
江東区	39,348	40,376	40,943	42,276	41,401
品川区	24,075	23,197	23,179	23,567	22,792
目黒区	17,354	17,310	17,244	17,479	16,835
大田区	44,964	45,598	45,602	46,274	45,037
世田谷区	53,051	53,542	53,747	54,631	53,087
渋谷区	12,328	12,440	12,294	12,349	11,853
中野区	24,555	24,664	24,504	24,709	23,826
杉並区	36,716	37,051	36,838	37,165	36,068
豊島区	16,478	16,516	16,237	16,431	15,811
北区	30,709	31,053	30,792	31,036	29,935
荒川区	17,035	17,151	17,106	17,316	16,824
板橋区	43,377	44,439	44,984	46,305	45,488
練馬区	55,389	56,136	56,095	56,842	55,183
足立区	56,750	57,975	58,270	59,182	57,551
葛飾区	35,973	36,546	36,490	37,215	36,100
江戸川区	51,552	52,742	53,291	54,790	53,492
区 計	648,462	656,278	656,680	667,699	648,793

2 市 部

(単位：枚)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
八王子市	45,829	47,229	48,034	49,705	49,041
立川市	12,570	12,983	13,187	13,627	13,390
武蔵野市	9,583	9,607	9,516	9,734	9,475
三鷹市	14,337	14,581	14,660	14,932	14,537
青梅市	6,530	6,703	6,742	6,888	6,754
府中市	13,826	14,050	14,079	14,274	14,039
昭島市	5,226	5,403	5,459	5,549	5,387
調布市	16,596	16,860	16,957	17,321	16,960
町田市	33,097	34,366	35,106	36,125	35,489
小金井市	6,577	6,596	6,546	6,612	6,459
小平市	12,094	12,355	12,428	12,595	12,455
日野市	13,085	13,546	13,831	14,333	14,177
東村山市	8,747	9,067	9,210	9,417	9,287
国分寺市	6,905	7,015	7,040	7,250	7,116
国立市	5,236	5,340	5,353	5,440	5,356
福生市	1,973	2,076	2,109	2,174	2,150
狛江市	6,729	6,920	7,009	7,200	7,030
東大和市	6,267	6,489	6,513	6,642	6,517
清瀬市	7,182	7,337	7,389	7,437	7,286
東久留米市	11,230	11,548	11,701	12,010	11,763
武蔵村山市	5,350	5,479	5,582	5,738	5,695
多摩市	13,922	14,747	15,216	16,062	16,001
稲城市	4,139	4,359	4,515	4,763	4,733
羽村市	1,428	1,536	1,631	1,669	1,676
あきる野市	3,369	3,469	3,593	3,675	3,630
西東京市	15,685	15,968	15,975	16,291	15,909
市 計	287,512	295,629	299,381	307,463	302,312

3 町村部

(単位：枚)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
瑞穂町	1,614	1,677	1,707	1,745	1,719
日の出町	786	820	852	875	878
檜原村	360	344	324	313	291
奥多摩町	505	504	480	460	458
大島町	686	665	627	613	600
利島村	4	4	4	4	3
新島村	46	49	49	46	36
神津島村	5	8	8	9	10
三宅村	338	326	306	277	249
御蔵島村	2	2	2	1	1
八丈町	458	473	467	468	479
青ヶ島村	-	1	-	-	-
小笠原村	10	14	11	11	10
町 村 計	4,814	4,887	4,837	4,822	4,734

区市町村 合計(枚) A	940,788	956,794	960,898	979,984	955,839
70歳以上 人口(人) B	1,980,748	2,046,094	2,098,742	2,120,793	2,154,300
発行割合 (%) A/B	47.5	46.8	45.8	46.2	44.4

費用負担別発行数

費用 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1,000円	839,137	854,091	859,108	875,566	854,843
20,510円	101,651	102,703	101,790	104,418	100,996

(注1) 平成25年度から平成28年度までは、当該年9月(一斉更新)から翌年9月までの発行数である。

(注2) 平成29年度は、平成29年9月(一斉更新)から同年12月までの発行数である。

(注3) 70歳以上人口は「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」調査(総務局統計部)による前年度の1月1日現在の人口である。

政令指定都市における高齢者への交通助成制度の実施状況

区分	事業名 〔乗車券の種類〕	事業内容		対象者	所得 制限
		利用交通機関	本人負担		
札幌市	敬老優待乗車証 交付事業 〔ICカード 回数券〕	市営地下鉄・市電・ 民営バス(5社)	利用者納入金 1,000円 3,000円 6,000円 8,000円 10,000円 13,500円 17,000円 利用限度額 10,000円 20,000円 30,000円 40,000円 50,000円 60,000円 70,000円	70歳 以上	なし
仙台市	敬老乗車証 〔ICカード〕	市営地下鉄・市営バス・ 民営バス(1社)	介護保険料の所得段階 1～4の者 50円 5～12の者 100円 ※1,000円のチャージにつき、上記金額の 負担 1年間(10/1～9/1)の間に12万円まで チャージ可能	70歳 以上	なし
さいたま市	実施なし				
千葉市	平成20年3月31日廃止後、実績なし				
川崎市	高齢者外出支援 乗車事業 〔紙バス〕	市バス・民営バス(5社)	以下から選択 ①コイン方式 無料で配布される「高齢者特別乗車証明 書」を提示し、大人料金の半額を支払っ て乗車 ②フリーバス方式 高齢者フリーバスを購入して乗車 有効期間 利用者負担金 1か月 1,000円 3か月 3,000円 6か月 6,000円 12か月 12,000円	70歳 以上	なし
横浜市	敬老特別乗車証 交付事業 〔紙バス〕	市営地下鉄・市営バス・ 民営バス(11社)・3セク (金沢シーサイドライン)・ 川崎市営バス(一部区間)	・障害者等 無料 ・世帯員全員が市民税非課税者 3,200円 ・世帯員に課税者がいる非課税者 4,000円 ・市民税課税者で合計所得金額が 150万円未満 7,000円 150万円以上250万円未満 8,000円 250万円以上500万円未満 9,000円 500万円以上700万円未満 10,000円 700万円以上 20,500円 ※無料要件 ・身体障害者手帳1～4級保持者 ・愛の手帳A1～B2所持者 ・精神障害者保健福祉手帳保持者 ・被爆者健康手帳所持者 ・戦傷病手帳保持者 ・母子生活支援施設に入所されている 方 ・児童扶養手当を受給されている方 ・介護保険料の低所得者減免を受け ている方 ・世帯全員が非課税で老齢福祉年金 又は在日外国人高齢者等福祉給付金 受給者 ・中国残留邦人等の支援給付を受け ている世帯に属している方 ・震災・風水害等の災害により住宅等 に著しい損害を受けた方	70歳 以上	なし

区分	事業名 〔乗車券の種類〕	事業内容		対象者	所得制限
		利用交通機関	本人負担		
相模原市	実施なし				
新潟市	高齢者おでかけ 促進事業 シニア半わり 〔ICカード〕 シルバーチケット 〔紙バス〕	○シニア半わり（IC対象路線） 民営バス（2社）・コミュニ ティバス（区バス・住民バ ス） ○シルバーチケット 民営バス1社	専用ICカードまたは紙券を利用する と、利用運賃が半額	65歳 以上	なし
静岡市	平成19年3月31日廃止後、実績なし				
浜松市	平成29年3月31日廃止後、実績なし				
名古屋市	敬老バス事業 〔ICカード〕	市営地下鉄・市バス・ 3セク（名古屋ガイドウェイ バス・名古屋臨海高速鉄道西 名古屋港線）	・世帯全員が基準額以下・生活保護世帯 1,000円 ・本人基準額以下・世帯基準額超 3,000円 ・本人基準額超 5,000円 ※基準額（合計所得金額） ・扶養なし：35万円 ・扶養あり：35万円×（扶養親族+1）+ 21万円 ・寡婦・寡夫・障害者：125万円	65歳 以上	なし
京都市	敬老乗車証 〔磁気カード （市営地下鉄・市バス） 紙バス （民営バス）〕	市営地下鉄・市バス・ 京北ふるさとバス・ 醍醐コミュニティバス・ 市営交通のない地区の民営バ ス ※基本的には市営地下鉄・ 市バスのカードのみ交付。 ただし、市営交通機関の ない地区のみ市営と民営 の重複交付を行う。	・生活保護を受けている方、 老齢福祉年金受給者で 世帯全員が市民税非課税 0円 ・本人が市民税非課税 3,000円 ・本人が市民税課税で合計所得金額が 200万円未満 5,000円 200万円以上700万円未満 10,000円 700万円以上 15,000円	70歳 以上	なし
大阪市	敬老優待乗車証 交付事業 〔ICカード〕	市営地下鉄・市バス・ ニュートラム	年間3,000円 1乗車50円（敬老優待乗車証にチャージさ れたものから引き落とし）	70歳 以上	なし
堺市	公共交通利用促進 事業 〔ICカード〕	南海バス・近鉄バス・ 南海ウイングバス金岡（高速 バス、空港リムジンバス、深 夜急行バスなどを除く。）・ 阪堺電車 乗車地、降車地のどちらかが 堺市内に限る おでかけ応援カードの提示で 堺市乗合タクシーも100円で 利用可能 ※利用可能日：全ての曜日 ただし、年間の利用可能 日数は240日	1乗車100円 （カードタッチ後に現金支払い チャージ機能はなし）	65歳 以上	なし

区分	事業名 〔乗車券の種類〕	事業内容		対象者	所得制限
		利用交通機関	本人負担		
神戸市	敬老優待乗車制度 (敬老パス) 〔ICカード〕	市営地下鉄・市バス・ 民営バス(5社)・ 神戸新交通(3セク)	乗車ごとに次の費用を負担 市バス・民営バス：小児料金(上限110円) 市営地下鉄・3セク：小児料金 ※敬老無料乗車件(低所得者対策) 世帯市民税非課税かつ本人の公的年金等の収入と合計所得金額の合計が120万円以下の場合、3万円分の敬老無料乗車券を交付 ※定期券の割引購入制度(高頻度利用対策) 利用頻度が高い方は敬老バスとは別に定期券を正規料金の半額で購入できる	70歳以上	なし
岡山市	実施なし				
広島市	高齢者公共交通機関利用助成 〔ICカードの利用助成・回数券〕	市内のバス・電車・JR・船・ 乗合タクシー各社・3セク(ア ストラムライン)等	本人負担なし 以下から選択(利用限度額：3,000円) ①ICカード(PASPY)が利用可能な交通機関 PASPY：広島県の主なバス・路面電車です利用できるICカード ②JR(鉄道)回数券引換券 ③乗船回数券 ④乗合タクシー回数券 ⑤上記①に該当しないバス回数券 ⑥タクシーチケット	70歳以上	本人の前年所得 1,595千円
北九州市			平成16年6月30日廃止後、実施なし (参考)現在は、75歳以上(市内市外在住を問わず)を対象に「ふれあい定期券」(市交通局)を発売 市営バスの路線のうち、「北九州市内区間」で利用できる。 ・3か月定期 8,000円 ・6か月定期 14,000円 ・1年定期 24,000円 ※運転免許証を自主返納して1年以内の方には、上記金額の半額でふれあい定期券を販売		
福岡市	高齢者乗車券 〔交通用福祉ICカード・回数券〕	○ 交通用福祉ICカード 市営地下鉄・西鉄・JR九州等(市営地下鉄ICカード「はやかけん」の相互利用対象機関) ○ 回数券 市営渡船・今宿浜浜線乗合マイクロバス・タクシー	本人負担なし 以下から選択 ①交通用福祉ICカード ②市営渡船乗船引換券 ③回数乗車券 ・今宿浜浜線乗合マイクロバス ・タクシー ※助成額 介護保険料の所得段階 1～5の者 12,000円/年 6・7の者 8,000円/年 8～の者 対象外	70歳以上	介護保険料の所得段階が、1～7の者のみ
熊本市	熊本市優待証交付事業 〔ICカード〕	市営電車・民営電車1社・ 民営バス4社	・さくらカード(熊本市優待証) 交付手数料 300円 ・交通機関を利用するには、さくらカードを提示しておでかけICカードの購入(500円)が必要 ・交通機関利用料 2割負担	70歳以上	なし

(注) 平成30年1月現在である。

道府県・政令指定都市における高齢者医療費助成制度の実施状況

1 道府県

府県名	対象者	所得制限等
秋田県	65歳以上で身障4～6級	老齢福祉年金+100万円
新潟県	65～69歳の単身、寝たきり	前年度所得125万円以下
富山県	65～69歳で身障（4級一部、5級、6級）、療育手帳B等	世帯所得の合計1,000万円未満
滋賀県	65～74歳	住民税非課税世帯
京都府	① 65～69歳 ② 65～69歳の単身、寝たきり等	① 所得税非課税世帯 ② 老齢福祉年金受給限度額以下
大阪府	65歳以上で ① 重度障害者医療費助成 ② ひとり親家庭医療費助成 ③ 精神通院 等の受給要件該当者	① 障害基礎年金全額停止額準拠 ② 児童扶養手当の所得制限準拠 ③ 本人所得（扶養1人）259万円以下
兵庫県	65～69歳	市町村民税非課税世帯で ① 世帯全員に所得がない者（本人は、年金収入80万円以下かつ所得なし） ② 本人の年金収入を加えた所得が80万円以下で、かつ要介護度2以上の者
和歌山県	67～69歳	住民税非課税世帯、 世帯員収入（単身）100万円以下等

2 政令市

市名	対象者	所得制限等
新潟市	65歳～69歳で単身、寝たきり	前年度所得125万円以下
京都市	① 65歳～69歳 ② 65～69歳の単身、寝たきり等	① 所得税非課税世帯 ② 老齢福祉年金受給限度額以下
大阪市	65歳以上で ① 重度障害者医療費助成 ② ひとり親家庭医療費助成 ③ 精神通院 等の受給要件該当者	① 障害基礎年金全額停止額準拠 ② 児童扶養手当の所得制限準拠 ③ 本人所得（扶養1人）259万円以下
堺市	65歳以上で ① 重度障害者医療費助成 ② ひとり親家庭医療費助成 ③ 精神通院 等の受給要件該当者	① 障害基礎年金全額停止額準拠 ② 児童扶養手当の所得制限準拠 ③ 本人所得（扶養1人）259万円以下
神戸市	65歳～69歳	市町村民税非課税世帯で ① 世帯全員に所得がない者（本人は、年金収入80万円以下かつ所得なし） ② 本人の年金収入を加えた所得が80万円以下であり、かつ要介護度2以上の者

(注) 平成30年2月現在である。

県・政令指定都市における高齢者の介護に着目した手当の実施状況

区分	事業名	支給条件	支給対象		支給年額 (円)	備考
			介護者	本人		
県	群馬県 介護慰労金支給事業	要介護4以上 過去1年間の介護サービス費 (個人負担分を含む)の合計が 100万円以下	○		60,000	当面継続 平成27年3月31日廃止予定だったが、平成27年度及び28年度に事業の枠組を変更して継続。
	富山県 在宅要介護高齢者福祉金支給事業	要介護4以上		○	60,000	当面継続 財政負担の面から見直しを検討中。 (時期未定)
政令指定都市	千葉市 福祉手当支給事業	要介護4以上	○	○	103,800	平成18年度に事業廃止。 既対象者について経過措置により当面継続。
	さいたま市 重度要介護高齢者手当支給事業	要介護3以上		○	120,000	平成28年度に事業廃止。 既対象者について経過措置により当面継続。
	新潟市 在宅高齢者等介護サービス利用支援給付支給事業	要介護3以上	○		96,000	当面継続 平成26年に所得要件及び支給年額の見直しを実施。
計	実施か所 2 県 3 市					

(注1) 福祉保健局調べ(平成30年1月)による。

(注2) 国の地域支援事業により実施する事業を除く。

東京都後期高齢者医療広域連合における
後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、%)

年度	均等割額	所得割率	一人当たり 平均保険料額
平成20・21年度	37,800	6.56	89,300
平成22・23年度	37,800	7.18	88,439
平成24・25年度	40,100	8.19	94,460
平成26・27年度	42,200	8.98	97,098
平成28・29年度	42,400	9.07	95,492

(注1) 東京都後期高齢者医療広域連合「保健医療事業計画」による。

(注2) 一人当たり平均保険料額は、各保険料算定時の見込額である。

(注3) 一人当たり平均保険料額は、表示単位未満を四捨五入している。

都道府県における一人当たりの国民健康保険料（税）

（単位：円）

区 分	一人当たり保険料(税) 現年分調定額 (平成27年度)
北海道	92,244
青森県	88,701
岩手県	81,780
宮城県	94,740
秋田県	80,201
山形県	97,831
福島県	82,814
茨城県	91,806
栃木県	99,294
群馬県	94,022
埼玉県	90,497
千葉県	95,503
東京都	99,693
神奈川県	99,306
新潟県	89,160
富山県	93,649
石川県	100,995
福井県	94,700
山梨県	100,243
長野県	86,522
岐阜県	99,970
静岡県	99,762
愛知県	96,701
三重県	92,231

区 分	一人当たり保険料(税) 現年分調定額 (平成27年度)
滋賀県	93,762
京都府	85,785
大阪府	88,524
兵庫県	89,673
奈良県	88,146
和歌山県	87,437
鳥取県	86,172
島根県	95,324
岡山県	87,685
広島県	93,240
山口県	96,299
徳島県	89,120
香川県	90,214
愛媛県	82,676
高知県	84,740
福岡県	83,451
佐賀県	99,923
長崎県	84,285
熊本県	88,732
大分県	84,591
宮崎県	91,024
鹿児島県	76,449
沖縄県	62,793
全国平均	92,124

(注1) 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」平成27年度版による。

(注2) 表示単位未満を四捨五入している。

福祉保健局

政令指定都市及び特別区における国民健康保険料（税）
の均等割額

区 分	条例等に定める均等割額（軽減前）			
	平成11年度	平成15年度	平成20年度	平成29年度
札幌市	32,100	37,260	21,610	22,890
仙台市	24,240	25,440	27,720	31,680
さいたま市		29,500	30,500	36,600
千葉市	16,080	16,680	16,680	26,040
横浜市	32,860	35,270	42,400	42,070
川崎市	16,630	17,040	17,855	42,952
相模原市				33,000
新潟市			24,000	26,700
静岡市			28,200 （旧静岡市） 26,000 （旧由比町）	33,700
浜松市			25,500 （旧浜松市） 29,000 （旧11市町村）	38,800
名古屋市	41,381	40,960	47,801	53,126
京都市	24,090	35,550	33,650	33,970
大阪市	28,098	33,754	25,872	27,730
堺市			36,720 （旧堺市） 32,000 （旧美原町）	29,280
神戸市	25,310	27,490	31,270	30,630
岡山市				35,280
広島市	23,361	22,132	33,999	32,256
北九州市	33,310	34,070	24,250	28,550
福岡市	31,994	31,547	28,735	29,105
熊本市				36,900
特別区	26,100	29,400	36,900	49,500

（注1）さいたま市は平成15年4月1日、静岡市は平成17年4月1日、堺市は平成18年4月1日、新潟市及び浜松市は平成19年4月1日、岡山市は平成21年4月1日、相模原市は平成22年4月1日、熊本市は平成24年4月1日に政令指定都市に移行している。

（注2）介護納付金分を除く。

（注3）政令指定都市及び特別区の平成11年度、平成15年度及び平成20年度分は、国民健康保険中央会・都道府県国民健康保険団体連合会「国民健康保険の実態」、平成29年度分は福祉保健局調べによる。

政令指定都市における一人当たりの国民健康保険料（税）
及び限度額

（単位：円）

区 分	上段：一人当たり保険料(税) 現年分調定額 下段：限度額		
	25年度	26年度	27年度
札幌市	89,408	88,448	87,760
	770,000	810,000	850,000
仙台市	98,153	97,833	95,969
	770,000	810,000	850,000
さいたま市	99,106	98,627	97,528
	730,000	730,000	730,000
千葉市	89,911	93,362	95,436
	770,000	810,000	850,000
横浜市	113,194	110,631	100,555
	770,000	810,000	850,000
川崎市	105,849	106,822	104,905
	770,000	810,000	850,000
相模原市	95,017	93,796	92,510
	770,000	810,000	850,000
新潟市	95,368	94,313	92,119
	770,000	810,000	850,000
静岡市	109,639	107,494	101,846
	770,000	810,000	850,000
浜松市	103,643	104,011	106,288
	770,000	770,000	810,000
名古屋市	100,657	101,894	96,885
	770,000	810,000	850,000
京都市	87,834	86,706	83,079
	770,000	810,000	850,000
大阪市	84,396	84,782	83,800
	770,000	810,000	850,000
堺市	94,217	92,066	88,613
	770,000	770,000	810,000
神戸市	88,396	89,516	87,563
	770,000	810,000	850,000
岡山市	94,273	92,726	91,196
	770,000	810,000	850,000
広島市	100,252	99,349	96,240
	770,000	810,000	850,000
北九州市	79,358	79,046	76,663
	770,000	810,000	850,000
福岡市	87,559	87,496	86,728
	770,000	810,000	850,000
熊本市	95,259	94,102	93,198
	770,000	810,000	850,000

(注1) 国民健康保険中央会・都道府県国民健康保険団体連合会

「国民健康保険の実態」平成26年度版（25年度分）～平成28年度版（27年度分）による。

(注2) 現年分調定額は、表示単位未満を四捨五入している。

特別区及び都内市町村の国民健康保険に対する 支出金の推移

(1) 特別区

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国庫支出金	226,344,312	212,757,231	213,989,200	214,275,011	214,101,092
都支出金	45,720,847	58,254,299	59,413,665	59,935,132	59,488,308
うち 法定外 支出金	1,619,398	1,677,196	1,747,290	1,774,889	2,749,038

(2) 市町村

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国庫支出金	94,579,954	85,502,256	87,252,901	89,243,135	91,514,816
都支出金	23,381,906	27,310,263	28,017,076	28,716,115	30,615,386
うち 法定外 支出金	2,851,255	2,891,634	2,915,848	2,929,747	3,412,158

(注1) 東京都福祉保健局「国民健康保険事業状況」による。

(注2) 表示単位未満を四捨五入した。

介護保険給付費都負担金の推移

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予 算 額	116,982	119,096	121,180	134,272	131,066
決 算 額	116,982	119,096	121,139		

(注1) 予算額は、平成26年度から平成28年度までについては予算現額、平成29年度については当初予算額、平成30年度については当初予算案である。

(注2) 表示単位未満を四捨五入した。

介護保険財政の歳入・歳出、介護給付費準備基金の 保有額の状況

平成27年度 (単位:千円)

歳入		決算額
科目		
介護保険料		202,517,556
国庫支出金	介護給付費負担金	148,382,644
	調整交付金	30,897,193
支払基金交付金		226,267,742
都道府県負担金		119,094,499
一般会計繰入金		102,802,482
その他 (総務費に係る一般会計繰入金等)		60,959,871
合計		890,921,987

(単位:千円)

歳入歳出差引残額	18,966,858
----------	------------

(単位:千円)

介護給付費準備基金保有額	43,770,274
--------------	------------

(単位:千円、件)

歳出		決算額	件数
科目			
介護 （ 介護 予 防） サ ー ビ ス 等 諸 費	訪問介護	94,753,436	1,953,943
	訪問入浴介護	7,812,575	126,978
	訪問看護	26,660,546	642,129
	訪問リハビリテーション	3,104,460	92,875
	居宅療養管理指導	14,138,782	1,922,892
	通所介護	125,469,573	2,202,110
	通所リハビリテーション	20,660,161	334,796
	短期入所生活介護	18,977,081	268,053
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	2,994,587	35,785
	短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	112,572	1,121
	福祉用具貸与	26,723,147	2,117,491
	福祉用具購入費	1,391,919	48,462
	住宅改修費	3,677,794	41,042
	特定施設入居者生活介護	86,466,892	475,093
	介護予防支援・居宅介護支援	45,233,879	3,742,390
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,452,768	14,969
	夜間対応型訪問介護	650,008	29,426
	認知症対応型通所介護	11,876,906	108,343
	小規模多機能型居宅介護	7,114,661	35,887
	認知症対応型共同生活介護	29,253,125	113,867
地域密着型特定施設入居者生活介護	317,661	1,576	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1,936,123	7,496	
複合型サービス	669,095	2,674	
介護老人福祉施設	134,146,248	523,653	
介護老人保健施設	72,872,928	268,600	
介護療養型医療施設	24,140,738	66,592	
計	763,607,665	15,178,243	
高額介護サービス等費	17,603,074		
その他(総務費等)	90,744,390		
合計	871,955,129		

(注1) 金額及び件数は、「介護保険事業状況報告(年報)」(厚生労働省老健局)による。

(注2) 金額は、千円未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

(注3) 歳出のサービスごとの内訳は「介護保険事業状況報告(年報)」(厚生労働省老健局)保険給付-給付費-ベースの数値である。

特定入所者介護サービス費等（補足給付）
受給者数及び件数（食費・居住（滞在）費）

資料第112号

福祉保健局

1 受給者数

平成27年度

(単位：人)

区市町村	受給者数
千代田区	1,762
中央区	4,413
港区	8,201
新宿区	13,894
文京区	7,700
台東区	10,271
墨田区	14,597
江東区	24,989
品川区	15,202
目黒区	9,728
大田区	25,553
世田谷区	26,559
渋谷区	7,781
中野区	12,608
杉並区	22,061
豊島区	10,934
北区	20,850
荒川区	12,394
板橋区	27,414
練馬区	34,238
足立区	41,995
葛飾区	26,141
江戸川区	25,325

(単位：人)

区市町村	受給者数
八王子市	28,606
立川市	10,197
武蔵野市	7,120
三鷹市	8,084
青梅市	10,571
府中市	11,884
昭島市	8,134
調布市	10,568
町田市	24,745
小金井市	4,787
小平市	9,713
日野市	8,917
東村山市	10,202
国分寺市	5,465
国立市	3,690
福生市	4,030
狛江市	3,389
東大和市	5,127
清瀬市	5,532
東久留米市	6,629
武蔵村山市	4,602
多摩市	6,715
稲城市	3,135
羽村市	3,321
あきる野市	6,532
西東京市	11,064
瑞穂町	2,566
日の出町	1,368
檜原村	1,026
奥多摩町	1,426
大島町	1,398
利島村	57
新島村	795
神津島村	430
三宅村	656
御蔵島村	24
八丈町	1,773
青ヶ島村	55
小笠原村	42

(単位：人)

	受給者数
東京都計	638,985

(注1) 東京都国民健康保険団体連合会による平成27年度審査分データ（年間計）による。（平成27年4月審査分から平成28年3月審査分まで）

(注2) 受給者数は、被保険者の受給者数であり、生活保護受給者65歳未満は除く。

2 件数（食費・居住（滞在）費）

平成27年度

（単位：件）

区市町村	件数	
	食費	居住（滞在）費
千代田区	1,851	1,240
中央区	4,711	2,761
港区	8,299	5,955
新宿区	14,347	9,686
文京区	7,909	4,469
台東区	10,738	6,844
墨田区	15,011	8,552
江東区	25,559	17,322
品川区	15,782	8,563
目黒区	10,020	5,761
大田区	25,840	17,284
世田谷区	27,301	16,163
渋谷区	8,218	5,745
中野区	13,056	8,538
杉並区	22,914	14,651
豊島区	11,239	7,100
北区	21,364	13,742
荒川区	12,761	7,397
板橋区	28,251	18,339
練馬区	34,976	23,223
足立区	43,321	30,542
葛飾区	26,794	18,270
江戸川区	26,134	15,965

（単位：件）

区市町村	件数	
	食費	居住（滞在）費
八王子市	29,424	17,195
立川市	10,567	6,380
武蔵野市	7,385	4,908
三鷹市	8,338	4,820
青梅市	10,825	6,688
府中市	12,265	6,939
昭島市	8,447	5,155
調布市	10,780	6,953
町田市	25,680	18,119
小金井市	4,946	2,553
小平市	10,083	6,300
日野市	9,098	4,626
東村山市	10,574	6,373
国分寺市	5,567	3,455
国立市	3,761	1,719
福生市	4,168	2,574
狛江市	3,487	2,073
東大和市	5,284	3,422
清瀬市	5,767	3,506
東久留米市	6,929	4,262
武蔵村山市	4,680	3,193
多摩市	6,786	3,951
稲城市	3,249	1,782
羽村市	3,419	2,254
あきる野市	6,692	4,063
西東京市	11,478	6,580
瑞穂町	2,644	1,374
日の出町	1,380	928
檜原村	1,048	584
奥多摩町	1,421	771
大島町	1,400	854
利島村	57	36
新島村	838	467
神津島村	479	297
三宅村	673	382
御蔵島村	24	14
八丈町	1,790	1,006
青ヶ島村	57	37
小笠原村	42	26

（単位：件）

	件数	
	食費	居住（滞在）費
東京都計	657,928	414,731

（注1）厚生労働省老健局「平成27年度介護保険事業状況報告（年報）」による。（平成27年3月サービス分から平成28年2月サービス分まで）

（注2）件数は、被保険者に係る特定入所者介護等サービス費（補足給付）の介護報酬明細書の累計である。

要介護度別要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
要支援	24,213	29,853	38,861	48,298	55,730	61,321		
要支援1							50,443	50,238
要支援2							45,432	51,297
経過的要介護							162	33
要介護1	55,771	69,233	84,768	102,877	111,747	118,508	70,123	61,859
要介護2	41,622	49,493	57,369	53,114	54,245	56,596	65,736	69,547
要介護3	31,540	35,379	39,701	44,349	47,002	49,289	57,241	62,539
要介護4	30,829	34,164	37,304	42,786	44,849	47,719	49,724	52,165
要介護5	28,440	31,688	35,400	39,986	41,993	41,545	43,618	45,281
計	212,415	249,810	293,403	331,410	355,566	374,978	382,479	392,959

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要支援									
要支援1	53,128	54,464	61,205	64,747	73,992	79,497	84,564	85,877	87,143
要支援2	52,725	53,765	55,969	59,416	63,692	66,748	69,741	71,614	72,181
経過的要介護	-	-							
要介護1	63,325	68,823	75,410	82,109	92,245	99,005	106,142	110,685	114,770
要介護2	71,663	74,955	79,411	84,243	86,966	90,543	93,597	96,132	98,592
要介護3	64,672	62,621	60,833	62,278	63,783	66,065	68,479	70,422	73,055
要介護4	52,928	56,157	56,732	59,035	61,708	63,702	64,797	67,362	69,531
要介護5	46,512	51,176	54,926	56,834	58,274	57,974	58,000	58,446	58,609
計	404,953	421,961	444,486	468,662	500,660	523,534	545,320	560,538	573,881

(注1) 平成12年度から平成27年度までの認定者数は、「介護保険事業状況報告(年報)」(厚生労働省)における各年度末時点の人数である。

(注2) 平成28年度は、「介護保険事業状況報告(暫定)(平成29年3月分)」(厚生労働省)における年度末時点の人数である。

福祉保健局

生計困難者等に対する介護保険サービス利用者負担額
軽減制度事業の実施状況

(単位：人)

事業開始 年 月	事業実施 区市町村	確認証交付人数 (平成29年3月末現在)	利用者負担額 軽減実績 (平成29年3月分)	確認証交付人数 (平成29年9月1日現在)
平成14年1月	新宿区	21	22 (11)	22
	台東区	54	35 (7)	61
	墨田区	17	16 (5)	15
	杉並区	161	87 (23)	135
	豊島区	7	6 (-)	9
	荒川区	54	36 (5)	60
	板橋区	43	29 (17)	35
	葛飾区	115	67 (20)	80
	江戸川区	22	18 (4)	25
	八王子市	131	93 (31)	121
	青梅市	12	13 (2)	14
	調布市	15	12 (1)	13
	町田市	168	94 (10)	143
	小平市	18	16 (4)	15
	稲城市	3	3 (-)	2
	羽村市	5	5 (-)	9
	あきる野市	1	1 (-)	1
	西東京市	7	8 (4)	6
	瑞穂町	6	6 (-)	5
	日の出町	1	1 (-)	1
檜原村	20	22 (-)	21	
平成14年2月	清瀬市	13	15 (1)	14
平成14年3月	文京区	56	41 (4)	40
平成14年4月	江東区	69	57 (21)	58
	大田区	123	86 (22)	136
	中野区	8	5 (1)	10
	練馬区	317	114 (11)	269
	足立区	134	100 (37)	163
	小金井市	8	1 (-)	5
	日野市	60	43 (19)	56
	国立市	1	1 (-)	1
	福生市	2	1 (-)	3
	狛江市	2	2 (-)	1
	東大和市	14	14 (3)	13
	東久留米市	12	12 (-)	11
	平成14年7月	武蔵村山市	5	3 (-)
平成17年10月	千代田区	8	6 (-)	5
	港区	23	23 (-)	26
	目黒区	8	8 (-)	10
	世田谷区	225	104 (13)	218
	渋谷区	9	10 (-)	9
	武蔵野市	2	1 (-)	2
	三鷹市	2	1 (-)	1
府中市	19	12 (-)	23	
平成18年1月	北区	127	66 (9)	121
平成18年4月	中央区	-	- (-)	-
	東村山市	7	7 (-)	7
	多摩市	56	49 (24)	42
平成18年7月	国分寺市	3	3 (2)	4
平成24年9月	立川市	2	2 (-)	3
平成24年10月	品川区	4	4 (-)	2
平成28年4月	奥多摩町	1	1 (-)	1
平成29年7月	昭島市	-	- (-)	-
合 計		2,201	1,382 (311)	2,052
事業実施区市町村 (平成29年9月1日現在) 53区市町村(23区26市3町1村)				

(注1) 確認証交付人数は、「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」又は「介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業」による軽減対象者に発行している確認証の交付実人数である。

(注2) 利用者負担額軽減実績は、サービス提供事業者ごと、サービス種類ごとの軽減措置を受けた延べ人数であり、()内は国庫補助対象外の「介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業」に係るものの再掲である。

区市町村における介護保険料、利用料軽減の実施状況

(1) 低所得者に対する保険料減免

平成29年10月1日現在

＜国の原則の範囲内 21区19市2町＞					
千代田区	中央区	港区	文京区	台東区	墨田区
江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区
中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区
練馬区	足立区	江戸川区			
三鷹市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市
小平市	日野市	東村山市	国分寺市	国立市	狛江市
東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市
羽村市	大島町	八丈町			

＜国の原則の範囲外 1区＞					
葛飾区					

(注) 国の原則とは、「①保険料の全額免除を行わない。②収入のみに着目した一律の減免を行わない。③保険料減免分に対する一般財源の繰入を行わない。」ことである。

(2) 低所得者等に対する利用料軽減

平成29年10月1日現在

＜12区11市1町＞					
千代田区	中央区	港区	台東区	墨田区	目黒区
大田区	世田谷区	渋谷区	杉並区	荒川区	江戸川区
立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	昭島市	小金井市
国分寺市	東大和市	武蔵村山市	羽村市	西東京市	奥多摩町

(注) 国の特別対策及び介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業（都制度）を除く。

特別養護老人ホームの施設数、定員数及び入所 申込者数の推移

(単位：所、人)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
施設数	303	320	334	342	353	368
定員数	27,208	28,733	29,974	30,709	31,487	32,837
入所 申込者数		25,495	40,026		41,322	

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設数	375	384	388	395	409	419
定員数	33,373	34,194	34,632	34,579	36,460	37,312
入所 申込者数		38,321		43,746	43,060	

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設数	435	455	471	482	499
定員数	39,055	40,666	42,006	43,181	44,767
入所 申込者数		43,384			30,717

(注1) 施設数・定員数は、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」による。
なお、各年度末時点の数字である。

(注2) 入所申込者数は、原則として3年ごと（高齢者保健福祉計画策定の前年度）に東京都が実施する調査による。

なお、平成21年度については、厚生労働省が各都道府県を通じて実施した調査の結果である。

調査基準日は各年度の1月1日現在。ただし、平成21年度は8月1日現在、平成25年度は11月1日現在、平成28年度は4月1日現在である。

都道府県における介護保険施設、
認知症高齢者グループホームの
定員数並びに高齢者人口及び要介護認定者数に対する
割合

福祉保健局

(単位：人、%)

区分	要介護認定者数	高齢者人口	介護老人福祉施設			介護老人保健施設		
			入所定員数	要介護割合	人口割合	入所定員数	要介護割合	人口割合
北海道	315,021	1,602,000	23,662	7.5	1.5	16,620	5.3	1.0
青森県	76,989	402,000	5,495	7.1	1.4	5,373	7.0	1.3
岩手県	77,690	395,000	6,934	8.9	1.8	6,038	7.8	1.5
宮城県	111,115	615,000	8,983	8.1	1.5	8,286	7.5	1.3
秋田県	73,075	351,000	6,733	9.2	1.9	5,238	7.2	1.5
山形県	66,293	350,000	7,623	11.5	2.2	4,061	6.1	1.2
福島県	107,826	561,000	10,198	9.5	1.8	7,604	7.1	1.4
茨城県	121,989	801,000	14,040	11.5	1.8	11,168	9.2	1.4
栃木県	84,686	524,000	7,209	8.5	1.4	5,667	6.7	1.1
群馬県	96,098	557,000	9,428	9.8	1.7	6,629	6.9	1.2
埼玉県	270,130	1,856,000	29,788	11.0	1.6	16,915	6.3	0.9
千葉県	248,603	1,656,000	22,582	9.1	1.4	15,113	6.1	0.9
東京都	569,137	3,120,000	43,812	7.7	1.4	20,963	3.7	0.7
神奈川県	370,646	2,231,000	33,111	8.9	1.5	20,232	5.5	0.9
新潟県	132,043	700,000	14,647	11.1	2.1	10,288	7.8	1.5
富山県	61,170	331,000	5,377	8.8	1.6	4,482	7.3	1.4
石川県	58,838	327,000	6,098	10.4	1.9	4,215	7.2	1.3
福井県	41,531	228,000	4,393	10.6	1.9	3,034	7.3	1.3
山梨県	38,153	241,000	3,517	9.2	1.5	2,819	7.4	1.2
長野県	112,616	641,000	10,975	9.7	1.7	7,791	6.9	1.2
岐阜県	96,793	581,000	9,739	10.1	1.7	6,833	7.1	1.2
静岡県	167,009	1,051,000	16,898	10.1	1.6	12,868	7.7	1.2
愛知県	291,916	1,821,000	22,305	7.6	1.2	18,337	6.3	1.0
三重県	96,336	515,000	8,727	9.1	1.7	6,767	7.0	1.3
滋賀県	60,933	351,000	5,366	8.8	1.5	2,944	4.8	0.8
京都府	143,948	732,000	11,084	7.7	1.5	7,485	5.2	1.0
大阪府	488,396	2,366,000	30,877	6.3	1.3	20,212	4.1	0.9
兵庫県	293,992	1,534,000	22,710	7.7	1.5	14,968	5.1	1.0
奈良県	71,906	401,000	6,705	9.3	1.7	4,665	6.5	1.2
和歌山県	69,083	301,000	5,493	8.0	1.8	3,459	5.0	1.1
鳥取県	34,329	173,000	3,027	8.8	1.7	3,117	9.1	1.8
島根県	48,246	229,000	4,743	9.8	2.1	2,977	6.2	1.3
岡山県	114,837	561,000	9,693	8.4	1.7	6,545	5.7	1.2
広島県	156,859	800,000	10,989	7.0	1.4	9,000	5.7	1.1
山口県	89,275	457,000	6,548	7.3	1.4	4,903	5.5	1.1
徳島県	48,923	238,000	3,517	7.2	1.5	4,128	8.4	1.7
香川県	57,620	299,000	4,921	8.5	1.6	3,788	6.6	1.3
愛媛県	91,462	431,000	6,130	6.7	1.4	5,229	5.7	1.2
高知県	46,792	242,000	4,126	8.8	1.7	2,236	4.8	0.9
福岡県	259,282	1,357,000	20,576	7.9	1.5	14,756	5.7	1.1
佐賀県	45,673	235,000	3,515	7.7	1.5	2,917	6.4	1.2
長崎県	91,196	417,000	6,320	6.9	1.5	4,899	5.4	1.2
熊本県	107,785	523,000	7,387	6.9	1.4	6,538	6.1	1.3
大分県	65,252	362,000	4,787	7.3	1.3	4,723	7.2	1.3
宮崎県	60,103	333,000	5,524	9.2	1.7	3,355	5.6	1.0
鹿児島県	100,467	493,000	9,543	9.5	1.9	6,315	6.3	1.3
沖縄県	56,082	293,000	4,599	8.2	1.6	3,985	7.1	1.4
全国計	6,288,144	34,592,000	530,454	8.4	1.5	370,485	5.9	1.1

(単位：人、%)

区分	要介護認定者数	高齢者人口	介護療養型医療施設			認知症高齢者グループホーム		
			入所定員数	要介護割合	人口割合	入所定員数	要介護割合	人口割合
北海道	315,021	1,602,000	3,203	1.0	0.2	14,368	4.6	0.9
青森県	76,989	402,000	804	1.0	0.2	4,884	6.3	1.2
岩手県	77,690	395,000	378	0.5	0.1	2,217	2.9	0.6
宮城県	111,115	615,000	186	0.2	0.0	3,516	3.2	0.6
秋田県	73,075	351,000	413	0.6	0.1	2,465	3.4	0.7
山形県	66,293	350,000	220	0.3	0.1	1,974	3.0	0.6
福島県	107,826	561,000	487	0.5	0.1	3,147	2.9	0.6
茨城県	121,989	801,000	820	0.7	0.1	3,819	3.1	0.5
栃木県	84,686	524,000	516	0.6	0.1	1,959	2.3	0.4
群馬県	96,098	557,000	537	0.6	0.1	2,621	2.7	0.5
埼玉県	270,130	1,856,000	1,428	0.5	0.1	7,378	2.7	0.4
千葉県	248,603	1,656,000	1,320	0.5	0.1	6,022	2.4	0.4
東京都	569,137	3,120,000	5,192	0.9	0.2	10,024	1.8	0.3
神奈川県	370,646	2,231,000	1,697	0.5	0.1	10,425	2.8	0.5
新潟県	132,043	700,000	1,489	1.1	0.2	3,325	2.5	0.5
富山県	61,170	331,000	1,544	2.5	0.5	2,051	3.4	0.6
石川県	58,838	327,000	869	1.5	0.3	2,596	4.4	0.8
福井県	41,531	228,000	512	1.2	0.2	1,145	2.8	0.5
山梨県	38,153	241,000	198	0.5	0.1	852	2.2	0.4
長野県	112,616	641,000	1,108	1.0	0.2	2,679	2.4	0.4
岐阜県	96,793	581,000	483	0.5	0.1	3,915	4.0	0.7
静岡県	167,009	1,051,000	1,867	1.1	0.2	5,522	3.3	0.5
愛知県	291,916	1,821,000	2,007	0.7	0.1	7,639	2.6	0.4
三重県	96,336	515,000	769	0.8	0.1	2,259	2.3	0.4
滋賀県	60,933	351,000	357	0.6	0.1	1,619	2.7	0.5
京都府	143,948	732,000	2,898	2.0	0.4	2,816	2.0	0.4
大阪府	488,396	2,366,000	2,000	0.4	0.1	9,576	2.0	0.4
兵庫県	293,992	1,534,000	1,725	0.6	0.1	5,814	2.0	0.4
奈良県	71,906	401,000	701	1.0	0.2	1,733	2.4	0.4
和歌山県	69,083	301,000	562	0.8	0.2	1,680	2.4	0.6
鳥取県	34,329	173,000	207	0.6	0.1	1,179	3.4	0.7
島根県	48,246	229,000	372	0.8	0.2	1,819	3.8	0.8
岡山県	114,837	561,000	669	0.6	0.1	4,711	4.1	0.8
広島県	156,859	800,000	2,529	1.6	0.3	5,270	3.4	0.7
山口県	89,275	457,000	1,696	1.9	0.4	2,463	2.8	0.5
徳島県	48,923	238,000	1,032	2.1	0.4	2,193	4.5	0.9
香川県	57,620	299,000	705	1.2	0.2	1,723	3.0	0.6
愛媛県	91,462	431,000	832	0.9	0.2	4,550	5.0	1.1
高知県	46,792	242,000	1,776	3.8	0.7	2,165	4.6	0.9
福岡県	259,282	1,357,000	3,327	1.3	0.2	9,193	3.5	0.7
佐賀県	45,673	235,000	802	1.8	0.3	2,050	4.5	0.9
長崎県	91,196	417,000	762	0.8	0.2	4,403	4.8	1.1
熊本県	107,785	523,000	2,020	1.9	0.4	2,854	2.6	0.5
大分県	65,252	362,000	576	0.9	0.2	1,783	2.7	0.5
宮崎県	60,103	333,000	781	1.3	0.2	2,299	3.8	0.7
鹿児島県	100,467	493,000	899	0.9	0.2	5,412	5.4	1.1
沖縄県	56,082	293,000	330	0.6	0.1	870	1.6	0.3
全国計	6,288,144	34,592,000	55,605	0.9	0.2	184,977	2.9	0.5

(注1) 要介護認定者数は、「介護保険事業状況報告(暫定版)」(厚生労働省老健局)に基づく平成28年9月末現在の数値であり、要支援者を含む。

(注2) 東京都における介護保険施設及び認知症高齢者グループホームの入所定員数は、東京都福祉保健局調べによる平成28年10月1日現在である。

(注3) 道府県における介護保険施設及び認知症高齢者グループホームの入所定員数は、「平成28年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)による平成28年10月1日現在である。

(注4) 高齢者人口は、「人口推計年報」(総務省統計局)による平成28年10月1日現在の65歳以上の数値である。

(注5) 高齢者人口は、1000人未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

各都道府県の地域密着型サービスの事業所数 及び施設数並びに定員数

資料第118号

福祉保健局

1 事業所数及び施設数

(単位：所)

区分	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)
全 国	626	182	18,106	3,869	4,629	12,030	289	1,841	275
北 海 道	65	11	797	178	281	892	26	100	28
青 森 県	-	1	137	62	28	315	4	37	2
岩 手 県	3	2	195	42	71	186	5	49	1
宮 城 県	12	1	368	62	56	226	-	46	5
秋 田 県	5	-	142	34	64	188	12	20	4
山 形 県	5	1	92	65	99	120	-	43	4
福 島 県	15	2	247	86	100	216	6	26	6
茨 城 県	4	4	388	45	65	229	2	32	3
栃 木 県	3	-	272	42	75	148	-	62	2
群 馬 県	8	-	306	76	95	238	4	39	7
埼 玉 県	33	3	822	100	98	441	11	35	6
千 葉 県	32	7	909	74	105	395	11	63	3
東 京 都	84	45	2010	464	183	590	8	27	19
神 奈 川 県	44	37	1187	253	241	632	13	24	22
新 潟 県	14	3	178	109	168	231	5	91	5
富 山 県	8	3	171	62	68	147	-	25	1
石 川 県	3	1	127	36	73	155	1	31	-
福 井 県	8	1	70	59	74	84	-	30	8
山 梨 県	4	-	200	20	20	60	4	40	3
長 野 県	5	1	429	102	77	201	13	47	1
岐 阜 県	9	2	251	57	71	256	5	37	3
静 岡 県	11	-	441	144	117	339	15	37	10
愛 知 県	27	2	918	162	155	473	15	95	9
三 重 県	5	2	331	55	53	174	4	37	3
滋 賀 県	6	-	266	75	59	124	-	21	3
京 都 府	16	10	186	79	142	188	14	38	8
大 阪 府	38	14	1459	214	201	579	14	91	19
兵 庫 県	24	2	868	145	209	342	5	79	10
奈 良 県	17	-	211	37	37	117	-	7	1
和 歌 山 県	4	1	194	33	41	109	8	17	3
鳥 取 県	5	1	97	30	48	79	3	6	1
島 根 県	3	1	152	45	68	130	2	22	4
岡 山 県	8	1	326	60	152	307	6	64	4
広 島 県	28	7	359	84	201	319	1	52	10
山 口 県	6	3	300	68	69	177	4	46	2
徳 島 県	-	-	94	22	32	130	-	8	2
香 川 県	5	2	149	38	39	99	3	9	3
愛 媛 県	5	4	222	51	102	276	-	32	6
高 知 県	4	-	157	23	29	141	8	7	2
福 岡 県	27	5	823	122	230	618	16	70	15
佐 賀 県	2	1	177	54	41	166	3	6	5
長 崎 県	17	4	240	91	117	303	-	32	5
熊 本 県	8	2	274	87	129	222	12	68	6
大 分 県	7	4	139	59	40	123	8	41	7
宮 崎 県	3	1	237	25	53	169	-	9	3
鹿 児 島 県	9	1	336	70	113	364	15	39	3
沖 縄 県	-	3	194	33	65	94	4	7	1

(注1) 東京都における事業所数及び施設数は、東京都福祉保健局調べによる平成28年10月1日現在である。

(注2) 道府県における事業所数及び施設数は「平成28年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働大臣官房統計情報部)による平成28年10月1日現在である。

2 定員数

(単位：人)

区分	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設
全 国	183,503	6,967	47,188
北海道	14,368	645	2,419
青森県	4,884	99	921
岩手県	2,217	101	1,280
宮城県	3,516	-	1,010
秋田県	2,465	219	515
山形県	1,974	-	1,175
福島県	3,147	103	690
茨城県	3,819	41	795
栃木県	1,959	-	1,611
群馬県	2,621	108	899
埼玉県	7,378	253	894
千葉県	6,022	288	1,624
東京都	10,024	156	659
神奈川県	10,425	313	644
新潟県	3,325	145	2,434
富山県	2,051	-	574
石川県	2,596	29	823
福井県	1,145	-	768
山梨県	852	102	1,119
長野県	2,679	318	1,257
岐阜県	3,915	136	988
静岡県	5,522	392	1,002
愛知県	7,639	392	2,710
三重県	2,259	107	878
滋賀県	1,619	-	533
京都府	2,816	324	961
大阪府	9,576	314	2,575
兵庫県	5,814	118	2,014
奈良県	1,733	-	174
和歌山県	1,680	206	457
鳥取県	1,179	67	136
島根県	1,819	40	529
岡山県	4,711	160	1,675
広島県	5,270	29	1,275
山口県	2,463	116	1,170
徳島県	2,193	-	176
香川県	1,723	66	237
愛媛県	4,550	-	882
高知県	2,165	223	173
福岡県	9,193	345	1,812
佐賀県	2,050	72	112
長崎県	4,403	-	833
熊本県	2,854	261	1,624
大分県	1,783	217	915
宮崎県	2,299	-	224
鹿児島県	5,412	370	902
沖縄県	870	114	171

(注1) 東京都における定員数は、東京都福祉保健局調べによる平成28年10月1日現在である。

(注2) 道府県における定員数は「平成28年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働大臣官房統計情報部)による平成28年10月1日現在である。

都道府県、政令指定都市における特別養護老人ホームの常勤・非常勤別の看護・介護職員数及び入所定員数に対する割合

福祉保健局

1 平成12年度

(単位：人)

区分	入所定員数 A	看護職員					介護職員				
		職員数			常勤換算 E	定員数に対する割合 F=E/A(%)	職員数			常勤換算 J	定員数に対する割合 K=J/A(%)
		常勤 B	兼務 C	非常勤 D			常勤 G	兼務 H	非常勤 I		
全国	298,912	10,763	2,539	1,864	13,564	4.5%	87,365	7,813	16,726	104,028	34.8%
北海道	16,975	574	134	52	694	4.1%	5,160	185	658	5,751	33.9%
青森県	4,474	185	29	9	211	4.7%	1,372	78	128	1,503	33.6%
岩手県	4,604	179	39	5	210	4.6%	1,464	62	149	1,583	34.4%
宮城県	4,948	183	44	14	221	4.5%	1,574	119	97	1,748	35.3%
秋田県	4,747	167	71	5	219	4.6%	1,575	63	64	1,646	34.7%
山形県	5,114	164	95	3	230	4.5%	1,370	432	72	1,709	33.4%
福島県	4,760	178	46	9	216	4.5%	1,401	244	70	1,639	34.4%
茨城県	5,519	197	51	35	249	4.5%	1,554	175	301	1,896	34.4%
栃木県	4,047	148	31	21	184	4.5%	1,121	118	239	1,381	34.1%
群馬県	4,567	180	37	27	223	4.9%	1,347	39	273	1,575	34.5%
埼玉県	9,867	327	91	105	452	4.6%	2,661	409	637	3,398	34.4%
千葉県	8,963	307	86	110	431	4.8%	2,577	369	741	3,339	37.3%
東京都	27,220	1,153	115	238	1,367	5.0%	8,148	293	2,399	9,781	35.9%
神奈川県	12,454	403	157	127	552	4.4%	3,513	451	1,084	4,460	35.8%
新潟県	7,752	291	92	28	372	4.8%	2,426	471	143	2,948	38.0%
富山県	3,245	126	25	11	148	4.6%	956	104	217	1,151	35.5%
石川県	3,398	111	33	5	136	4.0%	1,009	106	54	1,127	33.2%
福井県	3,087	111	17	12	131	4.2%	942	34	142	1,067	34.6%
山梨県	2,124	71	14	9	86	4.0%	578	76	66	731	34.4%
長野県	6,294	232	64	48	304	4.8%	2,007	42	287	2,201	35.0%
岐阜県	4,050	158	22	45	198	4.9%	1,339	43	238	1,525	37.7%
静岡県	7,145	272	67	55	348	4.9%	2,030	286	538	2,569	36.0%
愛知県	10,357	336	133	81	480	4.6%	2,362	616	784	3,402	32.8%
三重県	4,610	151	45	36	202	4.4%	1,368	145	184	1,604	34.8%
滋賀県	2,561	85	22	34	122	4.8%	730	113	140	922	36.0%
京都府	6,020	190	61	52	265	4.4%	1,617	233	390	2,107	35.0%
大阪府	16,280	584	59	159	715	4.4%	4,801	109	1,602	5,850	35.9%
兵庫県	12,734	427	94	113	553	4.3%	3,736	298	1,092	4,610	36.2%
奈良県	3,808	114	38	27	155	4.1%	1,152	104	229	1,356	35.6%
和歌山県	3,535	126	37	18	163	4.6%	1,098	25	187	1,233	34.9%
鳥取県	2,321	86	16	10	104	4.5%	646	80	45	736	31.7%
島根県	3,504	131	37	12	166	4.7%	1,158	87	220	1,356	38.7%
岡山県	6,342	242	39	27	283	4.5%	1,976	123	186	2,169	34.2%
広島県	7,792	276	83	55	364	4.7%	2,121	296	412	2,618	33.6%
山口県	5,210	178	43	26	220	4.2%	1,638	56	275	1,838	35.3%
徳島県	2,739	104	17	15	123	4.5%	823	55	87	919	33.6%
香川県	3,213	120	32	18	154	4.8%	977	44	91	1,053	32.8%
愛媛県	4,128	147	54	13	195	4.7%	1,176	183	111	1,386	33.6%
高知県	3,158	104	25	6	123	3.9%	953	86	91	1,062	33.6%
福岡県	12,534	441	101	55	538	4.3%	3,508	286	467	4,049	32.3%
佐賀県	2,741	109	16	13	129	4.7%	865	14	107	939	34.3%
長崎県	5,026	197	44	16	232	4.6%	1,407	133	198	1,663	33.1%
熊本県	6,080	203	57	21	261	4.3%	1,694	150	367	2,077	34.2%
大分県	4,027	137	23	44	183	4.5%	1,092	86	290	1,366	33.9%
宮崎県	3,618	130	26	11	157	4.3%	1,101	170	73	1,291	35.7%
鹿児島県	7,167	255	58	17	304	4.2%	2,163	105	256	2,411	33.6%
沖縄県	4,053	173	19	12	191	4.7%	1,079	17	245	1,286	31.7%
政令指定都市*再掲											
札幌市	3,057	112	15	14	129	4.2%	946	34	101	1,056	34.5%
仙台市	1,586	57	11	5	68	4.3%	531	18	54	586	36.9%
千葉市	1,450	52	6	19	67	4.6%	409	49	127	513	35.4%
横浜市	4,690	154	85	34	215	4.6%	1,289	223	368	1,657	35.3%
川崎市	1,438	51	13	9	63	4.4%	394	34	74	476	33.1%
名古屋市	3,200	151	43	14	185	5.8%	790	103	235	1,018	31.8%
京都市	2,935	85	25	14	115	3.9%	773	69	239	1,032	35.2%
大阪市	5,151	178	12	28	201	3.9%	1,589	18	357	1,818	35.3%
神戸市	3,500	118	26	36	153	4.4%	1,057	82	262	1,270	36.3%
広島市	1,955	76	11	15	90	4.6%	619	14	89	681	34.8%
北九州市	2,456	81	25	14	104	4.2%	650	68	94	761	31.0%
福岡市	1,970	70	10	8	80	4.1%	580	33	97	667	33.9%

(注1) 「入所定員数」、「職員数」及び「常勤換算」は、「平成12年 介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)に基づく平成12年10月1日現在の介護老人福祉施設に関する数値である。

(注2) 「看護職員」は看護師・准看護師の計である。

(注3) 「常勤換算」は常勤兼務及び非常勤の適当たり勤務時間数を施設ごとの適当たり標準勤務時間数で除して算出し、端数調整をしていない。

(注4) さいたま市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、相模原市及び熊本市は、平成12年度に政令指定都市でないため、記載していない。

2 平成28年度

(単位：人)

区 分	入所定員数 A	看護職員					介護職員						
		職員数			非常勤 D	常勤換算 E	定員数に対する割合 F=E/A(%)	職員数			非常勤 I	常勤換算 J	定員数に対する割合 K=J/A(%)
		常勤		専任 B				兼務 C	専任 G	兼務 H			
		専任	兼務										
全国	488,751	13,664	11,789	11,092	28,200	5.8%	133,402	61,434	50,228	212,638	43.5%		
北海道	21,783	625	600	272	1,207	5.5%	6,172	3,239	1,615	9,857	45.3%		
青森県	5,135	170	217	58	364	7.1%	1,145	1,129	218	2,149	41.9%		
岩手県	6,555	189	235	61	390	5.9%	2,165	925	229	3,043	46.4%		
宮城県	8,329	264	227	121	505	6.1%	3,008	646	451	3,793	45.5%		
秋田県	6,309	189	243	39	373	5.9%	1,636	1,248	185	2,694	42.7%		
山形県	7,143	156	257	88	366	5.1%	1,902	1,144	328	2,967	41.5%		
福島県	9,383	277	302	84	549	5.9%	2,512	1,583	472	4,034	43.0%		
茨城県	12,499	348	321	345	751	6.0%	4,246	833	1,229	5,689	45.5%		
栃木県	6,551	203	182	123	401	6.1%	2,057	657	584	2,932	44.8%		
群馬県	8,748	264	283	183	554	6.3%	2,314	1,256	861	3,821	43.7%		
埼玉県	28,232	739	387	759	1,453	5.1%	7,672	2,467	3,434	11,801	41.8%		
千葉県	20,549	472	491	667	1,149	5.6%	5,627	2,224	2,834	9,062	44.1%		
東京都	41,030	1,109	533	1,185	2,205	5.4%	10,784	3,906	5,576	17,446	42.5%		
神奈川県	29,441	345	782	1,003	1,486	5.0%	4,639	6,391	4,227	12,609	42.8%		
新潟県	14,082	367	431	263	795	5.6%	4,013	2,161	798	6,167	43.8%		
富山県	5,083	184	78	93	283	5.6%	1,691	394	604	2,356	46.4%		
石川県	5,808	198	106	55	305	5.3%	1,804	544	294	2,438	42.0%		
福井県	4,143	135	93	93	248	6.0%	1,261	418	398	1,837	44.3%		
山梨県	2,906	71	104	64	177	6.1%	804	446	200	1,266	43.6%		
長野県	9,767	233	243	168	507	5.2%	2,522	1,583	821	4,280	43.8%		
岐阜県	8,939	288	158	237	533	6.0%	2,637	736	1,208	3,939	44.1%		
静岡県	15,727	451	329	461	914	5.8%	4,720	1,498	1,826	6,994	44.5%		
愛知県	20,374	532	391	530	1,123	5.5%	5,322	2,335	2,533	8,745	42.9%		
三重県	4,467	293	169	227	522	6.2%	2,690	779	703	3,687	43.5%		
滋賀県	4,858	139	107	182	294	6.1%	1,531	456	610	2,244	46.2%		
京都府	10,446	279	205	298	588	5.6%	3,341	897	1,238	4,748	45.5%		
大阪府	28,214	764	514	747	1,556	5.5%	7,508	2,937	4,219	12,217	43.3%		
兵庫県	20,476	596	375	625	1,208	5.9%	5,406	2,146	3,006	8,789	42.9%		
奈良県	6,323	149	153	255	376	5.9%	1,606	765	930	2,778	43.9%		
和歌山県	4,703	144	163	124	308	6.5%	1,480	510	393	2,081	44.2%		
鳥取県	2,807	76	91	49	171	6.1%	830	524	131	1,362	48.5%		
島根県	4,233	117	143	81	268	6.3%	1,042	790	422	1,952	46.1%		
岡山県	9,203	288	230	228	572	6.2%	2,881	935	688	4,060	44.1%		
広島県	10,120	282	291	224	627	6.2%	2,504	1,481	982	4,279	42.3%		
山口県	6,141	155	205	95	361	5.9%	1,525	1,054	580	2,709	44.1%		
徳島県	3,296	125	85	66	215	6.5%	773	559	220	1,336	40.5%		
香川県	4,831	186	100	91	307	6.4%	1,339	673	406	2,073	42.9%		
愛媛県	5,725	174	163	95	350	6.1%	1,507	846	485	2,467	43.1%		
高知県	3,826	105	108	28	203	5.3%	906	777	130	1,641	42.9%		
福岡県	18,650	666	412	283	1,111	6.0%	5,506	1,850	1,526	7,803	41.8%		
佐賀県	3,003	107	91	47	203	6.8%	786	595	188	1,365	45.5%		
長崎県	6,189	150	274	91	409	6.6%	1,274	1,230	402	2,519	40.7%		
熊本県	6,665	235	294	91	499	7.5%	1,651	1,178	562	2,946	44.2%		
大分県	4,311	138	172	56	295	6.8%	1,124	808	349	1,971	45.7%		
宮崎県	5,057	183	169	20	328	6.5%	1,434	780	266	2,210	43.7%		
鹿児島県	8,632	348	208	111	562	6.5%	2,853	753	577	3,795	44.0%		
沖縄県	4,059	156	74	26	232	5.7%	1,252	348	290	1,690	41.6%		
札幌市	4,536	149	85	81	252	5.6%	1,603	386	382	2,141	47.2%		
仙台市	2,902	94	68	41	174	6.0%	1,088	206	137	1,344	46.3%		
さいたま市	4,791	120	69	111	233	4.9%	1,184	522	565	1,961	40.9%		
千葉市	2,762	74	54	86	156	5.6%	708	355	356	1,197	43.3%		
横浜市	13,419	151	343	405	653	4.9%	2,098	2,812	1,885	5,648	42.1%		
川崎市	3,558	37	103	77	169	4.7%	392	872	362	1,399	39.3%		
相模原市	2,259	39	48	93	129	5.7%	352	513	424	1,051	46.5%		
新潟市	4,152	111	119	82	223	5.4%	1,172	585	261	1,797	43.3%		
静岡市	2,949	59	65	116	161	5.5%	873	270	401	1,334	45.2%		
浜松市	3,526	106	53	87	194	5.5%	1,008	295	453	1,507	42.7%		
名古屋市	6,124	144	128	172	343	5.6%	1,343	847	695	2,461	40.2%		
京都市	4,835	151	61	138	272	5.6%	1,708	290	576	2,276	47.1%		
大阪市	10,363	265	169	192	507	4.9%	2,626	1,134	1,351	4,288	41.4%		
堺市	2,669	66	69	63	154	5.8%	681	391	442	1,238	46.4%		
神戸市	4,583	146	61	129	266	5.8%	1,365	274	628	1,930	42.1%		
岡山市	1,998	84	31	70	140	7.0%	689	152	165	888	44.4%		
広島市	3,408	112	74	74	205	6.0%	960	411	341	1,505	44.2%		
北九州市	4,345	154	90	93	272	6.3%	1,257	351	424	1,786	41.1%		
福岡市	4,216	142	83	63	242	5.7%	1,420	389	325	1,914	45.4%		
熊本市	1,422	47	55	27	104	7.3%	317	304	115	610	42.9%		

(注1) 「入所定員数」、「職員数」及び「常勤換算」は、「平成28年 介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)に基づく平成28年10月1日現在の介護老人福祉施設に関する数値である。

(注2) 「看護職員」は看護師・准看護師の計である。

(注3) 「常勤換算」は常勤兼務及び非常勤の週当たり勤務時間数を施設ごとの週当たり標準勤務時間数で除して算出し、端数調整をしていない。

福祉保健局

認知症高齢者グループホームの利用者負担の状況
及び施設数、定員数

1 利用者負担の状況

(1) 家賃

	家賃(月額)	事業所数
1	40,000円未満	1
2	40,000円以上60,000円未満	79
3	60,000円以上80,000円未満	330
4	80,000円以上100,000円未満	165
5	100,000円以上120,000円未満	28
6	120,000円以上	12
7	分類不能	-
	合計	615

(2) 食材料費

	食材料費(月額)	事業所数
1	40,000円未満	388
2	40,000円以上50,000円未満	214
3	50,000円以上60,000円未満	8
4	60,000円以上	5
5	実費	-
	合計	615

(3) 光熱水費

	光熱水費(月額)	事業所数
1	10,000円未満	11
2	10,000円以上20,000円未満	286
3	20,000円以上30,000円未満	265
4	30,000円以上	23
5	実費	12
6	分類不能	18
	合計	615

(4) 合計

	利用者負担額(月額)	事業所数
1	100,000円未満	8
2	100,000円以上130,000円未満	93
3	130,000円以上160,000円未満	382
4	160,000円以上190,000円未満	121
5	190,000円以上220,000円未満	10
6	220,000円以上	1
	合計	615

(注1) 平成30年1月1日現在の状況

(注2) 「分類不能」とは、2以上の区分にまたがるもの、設定がないものである。

(注3) 上記には介護報酬の利用者負担分を含まない。

2 区市町村別施設数及び定員数

(単位：か所、人)

区 分	施設数	定員数
千代田区	3	36
中央区	4	63
港区	4	81
新宿区	10	161
文京区	7	122
台東区	8	144
墨田区	15	288
江東区	18	324
品川区	14	240
目黒区	11	207
大田区	39	714
世田谷区	42	801
渋谷区	5	83
中野区	18	294
杉並区	28	501
豊島区	13	149
北区	15	276
荒川区	14	259
板橋区	25	458
練馬区	33	563
足立区	34	605
葛飾区	31	540
江戸川区	37	654
区 部 計	428	7,563

瑞穂町	—	—
日の出町	1	9
檜原村	1	9
奥多摩町	1	9
大島町	1	9
利島村	—	—
新島村	—	—
神津島村	—	—
三宅村	—	—
御蔵島村	—	—
八丈町	—	—
青ヶ島村	—	—
小笠原村	—	—
町村部計	4	36

区 分	施設数	定員数
八王子市	22	386
立川市	9	117
武蔵野市	2	36
三鷹市	6	134
青梅市	6	81
府中市	11	198
昭島市	5	51
調布市	10	171
町田市	22	360
小金井市	6	83
小平市	9	153
日野市	8	99
東村山市	7	126
国分寺市	7	102
国立市	6	69
福生市	1	9
狛江市	3	63
東大和市	3	54
清瀬市	5	81
東久留米市	6	90
武蔵村山市	3	45
多摩市	6	108
稲城市	4	60
羽村市	2	27
あきる野市	3	45
西東京市	11	179
市 部 計	183	2,927

合 計	615	10,526
-----	-----	--------

(注) 平成30年1月1日現在

認知症高齢者グループホームの施設数・定員数及び 整備予算額・決算額の推移(平成12年度以降)

(単位：所、人、百万円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
施設数	14	40	62	104	150	204
定員数	137	472	824	1,461	2,191	2,945
当初予算額	670	482	809	1,268	1,725	1,701
決算額	274	299	234	452	716	762

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設数	237	267	292	320	368	426
定員数	3,464	3,884	4,279	4,753	5,656	6,743
当初予算額	1,546	1,853	2,228	2,054	1,506	2,413
決算額	627	279	718	1,639	2,548	2,920

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設数	476	514	557	584	600
定員数	7,797	8,492	9,425	9,896	10,224
当初予算額	2,055	2,690	3,645	3,133	2,723
決算額	1,642	1,996	1,220	585	1,071

(注1) 施設数・定員数は、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」による。

(注2) 各年度3月1日時点の数字である。

(注2) 当初予算額及び決算額は表章単位未満を四捨五入した。

定期借地権利用・借地活用による福祉施設設置に係る補助実績

1 定期借地権利用に係る補助実績

(1) 高齢社会対策部

(単位：件)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
都 補 助 事 業	特別養護老人ホーム	7	3	4	8	5
	介護老人保健施設	-	-	-	2	-
	ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	-	-	1	-	-
	養護老人ホーム	-	-	-	-	-
区 市 町 村 補 助 事 業	地域密着型特別養護老人ホーム	-	-	-	-	3
	小規模介護老人保健施設	-	-	-	-	-
	小規模ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）	-	-	-	-	-
	養護老人ホーム（定員29人以下）	/	/	/	/	-
	認知症高齢者グループホーム	-	-	-	-	3
	小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	1	3
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	/	/	/	/	1
	都市型軽費老人ホーム	/	/	/	/	1
	介護職員等のための施設内保育施設	/	/	/	/	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	/	/	/	/	-
	認知症デイサービスセンター	/	/	/	/	-
	介護予防拠点	/	/	/	/	-
	地域包括支援センター	/	/	/	/	-
	生活支援ハウス	/	/	/	/	-
緊急ショートステイ	/	/	/	/	-	
総計	7	3	5	11	16	

(注) 同一建物で同一法人が複数の事業を実施している場合は、それぞれの事業種別に計上

(2) 少子社会対策部

(単位：件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所	2	4	3	3	1
認証保育所				-	-
認定こども園				-	-
小規模保育事業所					-
総計	2	4	3	3	1

(3) 障害者施策推進部

(単位：件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
共同生活援助事業所	-	3	3	-	3
短期入所事業所	-	1	-	-	-
生活介護事業所	-	-	1	2	-
自立訓練事業所	-	-	-	-	-
就労移行支援事業所	-	-	-	-	-
就労継続支援事業所	-	-	-	1	-
児童発達支援センター				-	-
総計	-	4	4	3	3

(注)同一建物で同一法人が複数の事業を実施している場合は、それぞれの事業種別に計上

2 借地活用に係る補助実績

(1) 高齢社会対策部

(単位：件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別養護老人ホーム			3	11 (3)	14 (11)
介護老人保健施設				2	2 (2)
総計			3	13 (3)	16 (13)

(注)括弧内はうち継続分の件数

(2) 少子社会対策部

(単位：件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所			2	8 (2)	14 (8)
認証保育所				-	-
認定こども園				-	-
小規模保育事業所					-
学童クラブ					-
総計			2	8 (2)	14 (8)

(注)括弧内はうち継続分の件数

(3) 障害者施策推進部

(単位：件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
共同生活援助事業所			4	5 (4)	12 (5)
短期入所事業所			-	1	3 (1)
生活介護事業所			-	1	1 (1)
自立訓練事業所			-	-	-
就労移行支援事業所			-	-	-
就労継続支援事業所			-	1	1 (1)
児童発達支援センター				-	-
総計			4	8 (4)	17 (8)

(注1)括弧内はうち継続分の件数

(注2)同一建物で同一法人が複数の事業を実施している場合は、それぞれの事業種別に計上

福祉施設設置に係る都有地及び国有地の貸付けの実績

1 都有地（福祉保健局分）

（単位：件）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認知症高齢者グループホーム	1	—	1	1	1
特別養護老人ホーム	3	1	1	—	2
介護老人保健施設	1	—	—	—	—
軽費老人ホーム	4	—	—	—	—
小規模多機能型居宅介護事業所	2	—	1	1	1
認可保育所	2	1	2	4	1
共同生活介護事業所	—	2			
共同生活援助事業所	—	2	2	—	—
日中活動系サービス事業所	—	3	1	—	—

（注1） 都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業のサービス別の貸付実績である。

（注2） 事業の対象となる施設等は、認知症高齢者グループホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、複合型サービス事業所、認可保育所、認証保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業を行う施設、共同生活援助事業所、日中活動系サービス事業所、児童発達支援センター及び児童発達支援又は医療型児童発達支援を行う事業所である。

（注3） 共同生活介護は、「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」（平成24年法律第51号）により、平成26年4月1日から共同生活援助に一元化された。

2 都用地（公営企業局分）

（単位：件）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小規模多機能型 居宅介護事業所	—	—	—	1	—
認可保育所	—	—	—	1	2

（注）交通局と水道局の貸付実績である。

3 国有地

(単位：件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
高齢者 関係施設	—	4	1	1	3
保育関係 施設	—	3	5	4	4
障害者 関係施設	1	—	1	—	—

(注1) 都内の社会福祉分野等における国有地の貸付実績である。

(注2) 定期借地制度を活用した貸付けを行っている。

なお、国から区市町村に国有地を貸し付け、区市町村から民間事業者に転貸する場合を含む。

大気汚染に係る国及び都の制度における認定患者数の推移

資料第124号

福祉保健局
(単位：人)

区分	国制度	都制度
平成11年度	24,401	51,038
平成12年度	23,368	51,122
平成13年度	22,446	51,058
平成14年度	21,458	49,602
平成15年度	20,842	47,994
平成16年度	19,884	46,640
平成17年度	19,082	44,758
平成18年度	18,475	43,505
平成19年度	18,001	37,814
平成20年度	17,424	63,348 (18歳以上：31,799) (18歳未満：31,549)
平成21年度	16,943	77,731 (18歳以上：48,346) (18歳未満：29,385)
平成22年度	16,500	85,575 (18歳以上：58,887) (18歳未満：26,688)
平成23年度	16,028	90,609 (18歳以上：67,667) (18歳未満：22,942)
平成24年度	15,546	93,041 (18歳以上：73,608) (18歳未満：19,433)
平成25年度	14,947	95,011 (18歳以上：78,934) (18歳未満：16,077)
平成26年度	14,589	96,754 (18歳以上：83,508) (18歳未満：13,246)
平成27年度	14,165	97,874 (18歳以上：86,934) (18歳未満：10,940)
平成28年度	13,792	88,290 (18歳以上：80,172) (18歳未満：8,118)

(注1) 国制度は、各年度末日現在の、公害健康被害の補償等に関する法律に基づく都内の認定患者数として国が公表している人数である。なお、制度の対象となる地域及び年齢は、特別区のうち世田谷、中野、杉並及び練馬の4区を除く、19区の全年齢層である。

(注2) 都制度は、各年度末日現在の、大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づく認定患者数である。なお、制度の対象となる地域及び年齢は、平成20年7月31日までは都内全域の満18歳未満であり、平成20年8月1日以降は気管支ぜん息とその続発症に限り、対象年齢を全年齢に拡大している。また、平成27年3月31日をもって18歳以上の患者の新規認定を終了した。

東京都監察医務院における検案数のうち
栄養失調による死亡者数の推移

(単位：人)

区 分	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
平成19年	2	2	9	13	2	4	32
平成20年	-	2	9	17	11	4	43
平成21年	2	1	9	23	17	7	59
平成22年	1	4	7	22	13	8	55
平成23年	2	3	9	22	18	6	60
平成24年	-	5	8	13	13	8	47
平成25年	1	1	3	7	8	5	25
平成26年	-	3	1	11	9	1	25
平成27年	2	3	4	12	9	10	40
平成28年	1	1	9	21	17	9	58

(注1) 東京都監察医務院における検案の対象は、死体解剖保存法に基づく特別区の区域内における伝染病、中毒又は災害により死亡した疑いのある死体その他死因の明らかでない死体

(注2) 病気（拒食症を含む。）に起因し、食物摂取が乏しくなり、栄養失調のために死亡した例は除く。

都内被保護世帯数、被保護人員及び 保護率の推移

(単位：世帯、人、%)

区分	被保護世帯数	被保護人員	保護率
平成13年度	111,419	147,466	12.1
平成14年度	120,873	160,270	13.1
平成15年度	130,274	173,288	14.0
平成16年度	138,154	184,029	14.8
平成17年度	143,603	191,246	15.2
平成18年度	148,146	196,991	15.5
平成19年度	151,840	201,173	15.7
平成20年度	158,077	207,720	16.1
平成21年度	175,836	230,662	17.8
平成22年度	195,110	256,841	19.5
平成23年度	209,264	275,528	20.9
平成24年度	219,415	287,566	21.8
平成25年度	225,222	293,106	22.1
平成26年度	228,604	294,877	22.0
平成27年度	231,184	295,176	21.9
平成28年度	232,042	293,066	21.5

(注) 東京都福祉保健局「福祉行政統計報告」による。

都内各福祉事務所における現業員一人当たりの被保護世帯数

(単位：世帯、人、世帯)

区 分	被保護世帯数 A	現業員数 B	現業員一人当たり 被保護世帯数 A/B
千代田区	569	7	81.3
中央区	983	14	70.2
港区	1,945	27	72.0
新宿区	9,034	96	94.1
文京区	2,076	22	94.4
台東区	8,107	77	105.3
墨田区	6,612	71	93.1
江東区	7,784	75	103.8
品川区	4,824	44	109.6
目黒区	2,481	30	82.7
大田区	13,583	148	91.8
世田谷区世田谷	2,527	28	90.3
世田谷区北沢	1,217	18	67.6
世田谷区玉川	1,487	16	92.9
世田谷区砧	1,731	18	96.2
世田谷区烏山	1,777	20	88.9
渋谷区	2,901	37	78.4
中野区	6,635	58	114.4
杉並区	6,598	79	83.5
豊島区	6,296	73	86.2
北区	7,866	94	83.7
荒川区	5,393	52	103.7
板橋区板橋	4,320	52	83.1
板橋区赤塚	5,006	62	80.7
板橋区志村	4,767	57	83.6
練馬区練馬	3,739	36	103.9
練馬区石神井	3,319	37	89.7
練馬区光が丘	3,297	34	97.0
練馬区大泉	2,838	33	86.0
足立区	18,800	244	77.0
葛飾区	10,635	111	95.8
江戸川区	15,560	183	85.0

区 分	被保護世帯数A	現業員数B	現業員一人当たり 被保護世帯数A/B
八 王 子 市	7,621	64	119.1
立 川 市	3,844	39	98.6
武 蔵 野 市	1,630	20	81.5
三 鷹 市	2,668	29	92.0
青 梅 市	2,041	19	107.4
府 中 市	4,033	34	118.6
昭 島 市	1,815	17	106.8
調 布 市	2,460	23	107.0
町 田 市	5,549	36	154.1
小 金 井 市	1,463	14	104.5
小 平 市	2,460	22	111.8
日 野 市	1,882	19	99.1
東 村 山 市	2,564	25	102.6
国 分 寺 市	967	10	96.7
国 立 市	899	11	81.7
福 生 市	927	9	103.0
狛 江 市	937	11	85.2
東 大 和 市	1,334	15	88.9
清 瀬 市	1,659	15	110.6
東 久 留 米 市	1,662	15	110.8
武 蔵 村 山 市	1,191	13	91.6
多 摩 市	1,856	20	92.8
稲 城 市	874	10	87.4
羽 村 市	581	7	83.0
あ き る 野 市	693	8	86.6
西 東 京 市	3,035	32	94.8
西 多 摩 市	681	10	68.1
大 島 市	166	3	55.3
三 宅 市	73	2	36.5
八 丈 市	186	3	62.0
小 笠 原 市	21	1	21.0

(注1) 世帯数及び現業員数は、平成29年7月1日現在である。

年度当初の配置人員と異なる場合がある。常勤（フルタイム）の現業員のみカウントしており、非常勤の現業員はカウントしていない。

(注2) 東京都福祉保健局調べによる。

(注3) 現業員とは、相談者や被保護者に対して面接、調査、判断、指導などのケースワークを行う職員のことである。

なお、現業員に加え、現業員の業務を補完するため、ほぼ全ての福祉事務所において非常勤職員を配置し、就労支援、面接相談、資産調査等の業務に当たらせている。

路上生活者対策施設の定員及び 入所者数等の推移

自立支援センター（各年12月末日現在）

（単位：人、％）

区 分	平成27年		平成28年		平成29年	
	定員	入所者	定員	入所者	定員	入所者
第1ブロック 港寮（～27年8月） 新宿寮（27年8月～）	76	66	70	61	70	59
第2ブロック 文京寮（～27年1月） 台東寮（27年1月～）	70	66	70	52	70	53
第3ブロック 目黒寮（26年3月～）	70	62	70	53	70	62
第4ブロック 中野寮（～28年3月） 豊島寮（28年3月～）	74	49	71	56	71	61
第5ブロック 足立寮（26年3月～）	80	59	80	61	80	80
計 （ ）内は入所率	370	302 (81.6)	361	283 (78.4)	361	315 (87.3)

（注）施設以外に自立支援住宅（平成29年度は全ブロックで各30戸、平成28年度までは各50戸）を確保している。

区市町村地域生活支援事業の実施状況

事業名	実施区市町村数
理解促進研修・啓発事業	37
自発的活動支援事業	18
相談支援事業	38
成年後見制度利用支援事業	29
成年後見制度法人後見支援事業	4
意思疎通支援事業	52
日常生活用具給付等事業	62
手話奉仕員養成研修事業	38
移動支援事業	59
地域活動支援センター機能強化事業	51
任意事業	54

(注1) 「任意事業」とは、「日常生活支援」、「社会参加支援」、「権利擁護支援」及び「就業・就労支援」である。

(注2) 「実施区市町村数」は、東京都福祉保健局の聞き取り調査等による、平成29年3月現在の地域生活支援事業費補助金対象事業実施数である。

区市町村における障害者総合支援法に係る
利用者負担独自軽減策の実施状況

区分	区市町村数	負担軽減内容別内訳	
		定率負担分を軽減	5
実施	21	食費負担分を軽減	6
		定率負担分及び食費負担分ともに軽減	10
		未実施	
41			

(注1) 平成29年9月1日現在、介護給付及び訓練等給付に関して何らかの独自負担軽減措置を行っている区市町村数を集計したものである。

(注2) 「実施」区市町村数には、事業提供者として公立施設利用者の軽減措置のみを行っている区市町村を含む。

都内区市町村の乳幼児、子ども医療費助成の実施状況

1 区

	就学前			小・中学生				
	所得制限		自己負担	所得制限			自己負担	
	あり	なし	なし	あり	一部あり	なし	あり	なし
千代田区		○	○			○		○
中央区		○	○			○		○
港区		○	○			○		○
新宿区		○	○			○		○
文京区		○	○			○		○
台東区		○	○			○		○
墨田区		○	○			○		○
江東区		○	○			○		○
品川区		○	○			○		○
目黒区		○	○			○		○
大田区		○	○			○		○
世田谷区		○	○			○		○
渋谷区		○	○			○		○
中野区		○	○			○		○
杉並区		○	○			○		○
豊島区		○	○			○		○
北区		○	○			○		○
荒川区		○	○			○		○
板橋区		○	○			○		○
練馬区		○	○			○		○
足立区		○	○			○		○
葛飾区		○	○			○		○
江戸川区		○	○			○		○
区計		23	23			23		23

(注1) 所得制限及び自己負担は、平成30年2月現在である。

(注2) 小・中学生の自己負担ありの場合は、入院は負担なし、通院は1回200円の負担である。

2 市

	就学前			小・中学生				
	所得制限		自己負担	所得制限			自己負担	
	あり	なし	なし	あり	一部あり	なし	あり	なし
八王子市		○	○			○	○	
立川市		○	○	○			○	
武蔵野市		○	○			○		○
三鷹市		○	○	○			○	
青梅市		○	○			○	○	
府中市		○	○			○		○
昭島市		○	○	○			○	
調布市		○	○		○(小3までなし)		○(非課税世帯のみ負担なし)	
町田市		○	○	○			○	
小金井市		○	○	○			○	
小平市		○	○	○			○	
日野市		○	○	○				○
東村山市		○	○	○			○	
国分寺市		○	○		○(小3までなし)		○	
国立市		○	○		○(小3までなし)		○	
福生市		○	○			○	○	
狛江市		○	○	○			○	
東大和市		○	○	○			○	
清瀬市		○	○	○			○	
東久留米市		○	○	○			○	
武蔵村山市		○	○	○			○	
多摩市		○	○	○			○	
稲城市		○	○	○			○	
羽村市		○	○			○	○	
あきる野市		○	○	○			○	
西東京市		○	○			○	○	
市計		26	26	16	3	7	23	3

(注1) 所得制限及び自己負担は、平成30年2月現在である。

(注2) 小・中学生の自己負担ありの場合は、入院は負担なし、通院は1回200円の負担である。

3 町村

	就学前			小・中学生				
	所得制限		自己負担	所得制限			自己負担	
	あり	なし	なし	あり	一部あり	なし	あり	なし
瑞穂町		○	○	○			○	
日の出町		○	○			○		○
檜原村		○	○			○		○
奥多摩町		○	○			○		○
大島町		○	○			○		○
利島村		○	○			○		○
新島村		○	○			○		○
神津島村		○	○			○		○
三宅村	○		○	○				○
御蔵島村		○	○			○		○
八丈町	○		○	○				○
青ヶ島村	○		○	○			○	
小笠原村	○		○	○			○	
町 村 計	4	9	13	5	-	8	3	10
市町村 計	4	35	39	21	3	15	26	13
区市町村 計	4	58	62	21	3	38	26	36

(注1) 所得制限及び自己負担は、平成30年2月現在である。

(注2) 小・中学生の自己負担ありの場合は、入院は負担なし、通院は1回200円の負担である。

児童福祉司一人当たり相談件数の推移

(単位：人、件)

区分	定数	総相談 件数	一人当 り件数	虐待相談 件数	一人当 り件数
平成18年度	159	19,993	125.7	3,048	19.2
平成19年度	159	16,222	102.0	3,001	18.9
平成20年度	159	15,745	99.0	2,933	18.4
平成21年度	172	16,722	97.2	3,120	18.1
平成22年度	172	17,194	100.0	4,394	25.5
平成23年度	183	16,679	91.1	4,185	22.9
平成24年度	183	16,858	92.1	4,409	24.1
平成25年度	196	18,220	93.0	5,643	28.8
平成26年度	196	21,266	108.5	7,990	40.8
平成27年度	209	24,042	115.0	10,446	50.0
平成28年度	227	26,933	118.6	12,677	55.8

(注) 総相談件数及び虐待相談件数は、4,152電話相談分を含まない数値である。

都道府県別人口10万人当
りの一般病床数

福祉保健局

(単位:床)

都道府県名	一般病床数 (病院病床)
全 国	702.3
北 海 道	984.7
青 森	790.8
岩 手	837.3
宮 城	674.5
秋 田	876.3
山 形	807.5
福 島	794.6
茨 城	634.6
栃 木	605.7
群 馬	737.0
埼 玉	491.7
千 葉	568.9
東 京	597.2
神 奈 川	509.2
新 潟	739.4
富 山	785.9
石 川	874.0
福 井	812.7
山 梨	758.8
長 野	722.1
岐 阜	658.1
静 岡	570.2
愛 知	533.2
三 重	629.1
滋 賀	652.5
京 都	875.3
大 阪	738.7
兵 庫	701.9
奈 良	772.3
和 歌 山	899.2
鳥 取	858.6
島 根	898.4
岡 山	951.7
広 島	746.5
山 口	814.3
徳 島	876.1
香 川	911.5
愛 媛	886.5
高 知	1,093.8
福 岡	839.4
佐 賀	771.9
長 崎	888.3
熊 本	930.4
大 分	1,009.8
宮 崎	865.0
鹿 児 島	933.9
沖 縄	664.3

(注1) 平成28年10月1日現在

(注2) 出典:厚生労働省「医療施設調査」(平成28年)による。

里親(養育家庭等)への委託数(年齢別)

(単位:人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0歳(1か月未満)	-	-	-
0歳(1か月以上)	4	6	12
1歳	9	20	30
2歳	8	14	22
3歳	5	10	7
4歳	9	6	2
5歳	4	3	5
6歳	2	5	4
7歳	1	2	4
8歳	1	-	3
9歳	1	3	-
10歳	2	2	1
11歳	5	2	1
12歳	5	2	3
13歳	-	1	2
14歳	6	2	5
15歳	7	20	5
16歳	8	4	7
17歳	5	7	7
計	82	109	120

(注1) 各年度中の新規委託児童数

(注2) 養育家庭・専門養育家庭・養子縁組里親・親族里親の合算

(注3) 厚生労働省「社会的養護現況に関する調査」東京都分による。

(注4) 各年齢別集計は平成26年度開始のため、平成25年度以前分は存在しない。

養育家庭の登録数及び要保護児童を委託されている養育家庭数の推移

(単位：家庭)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
登録家庭	456	457	475	512	522
委託家庭	267	262	269	288	291

(注1) 東京都福祉保健局調べによる。

(注2) 各年度末の家庭数

特別区の児童相談所設置に係る都の対応

年 月	対 応 内 容
平成 28 年 5 月	○特別区による児童相談所の設置を可能とする改正法が成立
平成 28 年 7 月	○児童相談所業務等に係る説明会（特別区長会主催）
平成 28 年 9～11 月	○以下の事項について調整 ・児童相談所業務等に関する区の質問への回答 ・児童相談センターにおける視察の受入れ ・区職員の派遣研修の受入れ
平成 28 年 11 月	○関係区長が副知事を訪問 区の児童相談所の設置が進むよう、都に支援と協力を要請
平成 28 年 12 月	○区の計画に関する確認の進め方について調整 ○東京都予算に対する知事ヒアリング（特別区長会） 区の児童相談所の設置が進むよう、都に支援と協力を要請
平成 29 年 2 月	○知事と特別区長との意見交換会 区の児童相談所の設置が進むよう、都に支援と協力を要請

平成 29 年 3 月	<p>○特別区長会が都に対して要請 児童相談所設置計画案の確認作業をモデル的に実施する区は世田谷区、荒川区、江戸川区 都と設置希望区全体の協議の場の設置を要請 都の児童相談所への派遣研修受入枠の拡大要請</p>
平成 29 年 4 月	<p>○特別区から児童福祉司 34 名、児童心理司 1 名の派遣研修の受入れ</p>
平成 29 年 6 月	<p>○児童相談所設置計画案の確認の進め方について調整</p> <p>○世田谷区、荒川区、江戸川区の児童相談所の設置計画案の確認作業を開始（平成 30 年 2 月までに世田谷区 4 回、荒川区 5 回、江戸川区 5 回実施）</p> <p>○特別区長会新役員が知事、副知事を訪問 設置希望区全体の協議の場の設置、人材育成への協力を要請</p> <p>○23 区を対象に児童相談所運営にかかる勉強会を開始（平成 30 年 2 月までに 5 回実施）</p>
平成 29 年 11 月	<p>○東京都予算に対する知事ヒアリング（特別区長会） 特別区への都の協力、児童相談所開設時における都職員の区への派遣等を要請</p>
平成 29 年 12 月	<p>○豊島区の児童相談所・一時保護所の設計図面案の確認</p>
平成 30 年 2 月	<p>○特別区長との知事の意見交換会 都区間の連携体制、協議を要請</p> <p>○新宿区の一時的保護所の設計図面案の確認</p>

児童養護施設及び養育家庭等における措置児童の進路状況

(単位：人、%)

区分		児童養護施設		
		児童数	割合	
中学校卒業児童	進学	高等学校等	249	96.9
		専修学校等	3	1.2
	就職		2	0.8
	その他		3	1.2
	合計		257	100.0
高等学校卒業児童	進学	大学等	32	18.5
		専修学校等	30	17.3
	就職		103	59.5
	その他		8	4.6
	合計		173	100.0

(注1) 「高等学校等」とは、高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部、「大学等」とは、大学、短期大学、高等専門学校第4学年、「専修学校等」とは、専修学校及び各種学校のことである。

(注2) 中学校卒業児童の児童数及び割合は、平成27年度に中学校を卒業した者の平成28年5月1日現在の状況による。

(注3) 高等学校等卒業児童の児童数及び割合は、平成27年度に高等学校、特別支援学校高等部を卒業した者及び高等専門学校第3学年を修了した者の平成28年5月1日現在の状況による。

(注4) 社会的養護現況調査（厚生労働省調べ）により算出している。

(注5) 割合の計数は表章単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

社会的養護に係る児童一人当たり予算額

(単位：百万円、人)

区分	予算額	児童数	児童一人当たり 予算額
養育家庭等	920	425	2
ファミリーホーム	519	206	3
民間グループホーム	2,601	930	3
乳児院	4,505	507	9
民間児童養護施設	14,362	2,827	5

(注1) 予算額は平成30年度当初予算案である。

(注2) 児童数は平成30年度当初予算案規模である。

(注3) 児童一人当たり予算額は、予算額を児童数で除した数値

(注4) 民間児童養護施設の予算額及び予算規模には、地域小規模型グループホームにおける入所児童の生活費等を含む。

(注5) 「養育家庭等」とは、養育家庭・専門養育家庭・養子縁組里親・親族里親のことである。

(注6) 計数は表章単位未満を四捨五入した。

児童養護施設内で発生した事件・事故件数の推移

(単位：件)

区分	非行・虞犯	性的事故	怪我・病気	その他	合計
平成27年度	322	70	77	48	517
平成28年度	342	79	103	56	580

(注1) 東京都福祉保健局調べによる。

(注2) 平成26年度以前については、統計資料が存在しない。

中小企業制度融資の目標と実績の推移(過去10年間)

(金額単位：億円)

融資制度区分		年度		融資実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小口資金融資		11,261件 401	13,492件 531	8,145件 315	7,332件 256	7,968件 275	7,940件 273	7,892件 280
小規模企業融資		27,934件 2,773	13,098件 1,311	5,880件 628	6,215件 627	7,333件 727	8,009件 790	7,427件 746
自律・組合融資	自律経営	17,742件 2,909	13,018件 2,445	7,286件 1,687	7,107件 1,540	8,144件 1,557	12,116件 2,440	13,884件 2,722
	クイック	26件 5	15件 2	2件 0	4件 1	7件 1	5件 1	2件 0
	極度型	366件 92	287件 76	224件 65	152件 45	149件 46	102件 30	108件 35
	組織向	31件 8	22件 4	－件 －	－件 －	－件 －	－件 －	－件 －
創業融資		2,111件 184	1,511件 119	1,470件 115	1,235件 92	1,039件 73	842件 56	611件 36
企業立地促進融資					23件 12	19件 10	4件 1	16件 11
産業力強化融資 (チャレンジ)		309件 65	214件 42	205件 37	118件 18	92件 18	82件 17	68件 13
政策特別融資								39件 8
経営支援融資		6,888件 1,587	45,574件 10,534	48,680件 9,644	39,988件 7,922	27,209件 5,657	10,785件 2,144	6,082件 1,199
再建・資金状況改善融資	企業再建 リバイバル支援	－件 －	－件 －	－件 －	－件 －	－件 －	1件 0	－件 －
	クイックつなぎ	1,886件 81	622件 23	338件 13	182件 6	143件 5	170件 6	167件 6
	特別借換						84件 31	2,462件 754
	借換	204件 35	107件 18	94件 15	98件 15	65件 9	56件 11	24件 4
災害復旧資金融資		15件 2	－件 －	2件 0	1件 1	302件 58	13件 2	16件 3
一般保証付融資		92,478件 11,523	100,355件 16,132	89,971件 12,829	72,238件 11,660	62,767件 8,668	52,324件 6,997	46,368件 5,740
()当初目標額		(17,500)	(17,500)	(17,500)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	(22,000)
合計		161,251件 19,665	188,315件 31,238	162,297件 25,348	134,693件 22,196	115,237件 17,105	92,533件 12,799	85,166件 11,559

【融資実績】 上段：件数 下段：金額

(金額単位：億円)

融資制度区分		年度	融 資 実 績		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
向小規 模融 資業	小 口	8,075 件 300	8,340 件 325	8,965 件 360	
	小 規 模 企 業	6,059 件 614	5,846 件 617	4,951 件 534	
一 般 事 業 資 金 融 資	事 業 一 般	11,623 件 2,225	14,264 件 2,939	13,220 件 2,700	
	ク イ ッ ク	110 件 5	99 件 5	59 件 3	
	極 度 枠 設 定	72 件 23	78 件 28	45 件 16	
	組 合 向 け	— 件 —	— 件 —	— 件 —	
創 業 融 資		779 件 48	939 件 65	1,272 件 93	
産 業 力 強 化 融 資	設備更新・企業立地促進	136 件 35	206 件 54	282 件 62	
	チ ャ レ ン ジ	55 件 10	46 件 6	46 件 9	
	政 策 特 別	77 件 13	300 件 29	306 件 48	
	海 外 展 開 支 援			11 件 2	
経 営 支 援 融 資		2,122 件 388	2,082 件 411	1,769 件 345	
企 業 再 生 支 援 融 資	企 業 再 建 支 援 リ バ イ バ ル	— 件 —	— 件 —	— 件 —	
	特 別 借 換	6,296 件 1,944	10,947 件 3,379	10,648 件 3,322	
	借 換	15 件 4	10 件 2	7 件 1	
災 害 復 旧 資 金 融 資		5 件 1	2 件 0	1 件 0	
一 般 保 証 付 融 資		48,517 件 5,176	39,183 件 3,862	42,298 件 3,976	
() 当初目標額		(17,500)	(17,500)	(17,500)	
合 計		83,941 件 10,784	82,342 件 11,723	83,880 件 11,471	

【融資実績】 上段：件数 下段：金額

(注1) 平成26年度にメニュー再編成

(注2) 端数処理の関係で、合計欄の数字は各欄の合算と一致しないことがある。

都内製造業の推移（平成15年以降）

項目	地区	平成15年 (2003年)	平成17年 (2005年)	平成20年 (2008年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
事業所数 (所)	全都	49,580	44,709	40,137	34,879	27,142
	区部	42,514	38,205	33,872	29,271	22,302
	市部	6,338	5,803	5,601	5,036	4,840
	郡部	618	582	554	477	
	島部	110	119	110	95	
従業者数 (人)	全都	467,210	430,466	404,917	358,247	296,132
	区部	306,203	278,490	253,582	222,205	176,300
	市部	151,108	142,513	141,912	128,673	119,832
	郡部	9,309	8,879	8,889	6,890	
	島部	590	584	534	479	
製造品出荷額等 (億円)	全都	116,259	110,994	104,819	89,477	85,452
	区部	55,203	51,845	48,944	40,641	36,002
	市部	57,208	55,109	51,087	47,044	49,450
	郡部	3,807	3,996	4,753	1,747	
	島部	42	43	34	45	
付加価値額 (億円)	全都	48,057	47,877	39,523	37,113	33,819
	区部	26,673	23,851	21,029	18,899	15,825
	市部	19,759	22,218	16,372	17,466	17,994
	郡部	1,604	1,789	2,108	725	
	島部	21	20	14	23	

(出典) 東京都総務局「東京の工業」(平成15年～23年)、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成27年)

(注1) 上表は、全数調査による数値である。

(注2) 「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、端数処理の関係上、区市郡島別の合計数値が全都に一致しない場合がある。

(注3) 平成15年については、三宅村の区域内にある事業所は除かれている。

(注4) 事業所数、従業者数は、平成20年以前は各年12月31日現在の数字であり、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値である。製造品出荷額等及び付加価値額は、各年1年間の数字である。基準日、調査手法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。

(注5) 平成27年における「市部」、「郡部」及び「島部」の数値については、「経済センサス」に個別のデータがないため、「全都」と「区部」の差の値をまとめて記載している。また、平成27年の「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については、個人事業主を対象とした「個人経営調査票」による調査分を含まない。

親会社が海外にある都内企業数の推移及び全国比（過去10年間）

	都内企業数	全国比
平成20年(2008年)	2,452	74.1%
平成21年(2009年)	2,356	74.5%
平成22年(2010年)	2,330	75.2%
平成23年(2011年)	2,346	75.7%
平成24年(2012年)	2,331	75.5%
平成25年(2013年)	2,371	76.4%
平成26年(2014年)	2,376	76.5%
平成27年(2015年)	2,378	76.3%
平成28年(2016年)	2,419	76.6%
平成29年(2017年)	2,422	76.3%

(出典) (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」各年版

(注) 各年3月現在。

都内小規模小売店の推移（平成14年以降）

区分	従業者規模	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)
事業所数 (所)	総数	117,489	112,695	101,148	96,049	68,501
	2人以下	50,938	48,251	41,095	57,216	26,253
	3～4人	28,678	27,463	23,589		15,059
	5～9人	20,897	19,898	19,121	19,452	13,507
	10～19人	11,241	11,394	11,786	12,518	9,032
	20～29人	3,833	3,883	3,827	4,669	3,193
	30～49人	1,902	1,806	1,730	2,194	1,457
従業者数 (人)	総数	627,814	613,141	585,074	587,304	434,412
	2人以下	84,192	79,212	66,527	127,711	41,675
	3～4人	97,452	92,877	80,224		51,242
	5～9人	133,567	127,442	123,395	118,621	88,075
	10～19人	152,408	155,642	161,627	161,363	124,097
	20～29人	90,065	91,269	89,362	102,472	75,063
	30～49人	70,130	66,699	63,939	77,137	54,260
年間販売額 (百万円)	総数	10,232,937	10,352,333	10,439,105	/	8,751,634
	2人以下	856,061	869,401	718,601		565,838
	3～4人	1,335,539	1,308,723	1,257,206		838,472
	5～9人	2,401,634	2,327,750	2,369,309		1,904,781
	10～19人	2,663,177	2,753,813	2,982,518		2,600,399
	20～29人	1,532,452	1,608,982	1,656,200		1,443,066
	30～49人	1,444,074	1,483,664	1,455,271		1,399,078

(出典) 東京都総務局「商業統計調査報告」＜平成14年～平成19年、平成26年＞

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」＜平成24年＞

(注1) 平成24年は、出典が異なるほか、「管理・補助的経済活動を行う事業所」が含まれるなど調査対象等も異なっており、それ以外の年の数値とは接続しない。

(注2) 日本標準産業分類の第12回改定等に伴い、平成19年と平成26年の数値は接続しない。

(注3) 平成16、24、26年は、民営事業所のみ数値である。

(注4) 総数は、2人以下から49人までの数値を合計したものである。

都の商店街振興施策の利用状況(過去3年間)

(単位 予算額:千円、申請・利用状況:商店街等)

事業名	事業内容	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
		予算額	申請状況	利用状況	予算額	申請状況	利用状況	予算額	申請状況	利用状況	
商店街活性化支援事業	地区別に担当職員を配置し、商店街の実情をきめ細かく把握して、商店街からの相談・要望等に対応	8,270	-	-	8,263	-	-	8,263	-	-	
商店街振興組合連合会指導事業	都内商店街の指導団体である東京都商店街振興組合連合会が実施する各種指導事業、情報提供事業等への助成	86,516	1団体	1団体	86,516	1団体	1団体	86,516	1団体	1団体	
商店街実態調査	商店街の実態を把握し、基礎的数値として活用(3年毎に実施)				17,000	-	-				
都 実 施 事 業	イベント・活性化事業 区市町村が策定したプランに基づき商店街が実施するハード、ソフト、イベント事業に対し助成(商店街数)		1,693	1,626		1,743	1,644		1,774	1,774	
	地域連携型モデル商店街事業 商店街が地域住民やNPO等と連携してまちづくり等に取り組む事業を支援(平成28年度採択終了)		0事業	0事業		0事業	0事業				
	東京商店街グランプリ 商店街の取組の中から優れた事例を表彰し、広く紹介(平成17年度開始)		26事業	26事業		31事業	31事業		21事業	21事業	
	特定施策推進型商店街事業 都の特定施策に協力して商店街が取り組む事業を特別に支援(平成28年度終了)	3,700,000	148事業	145事業	3,700,000	79事業	75事業	4,251,559			
	商店街パワーアップ基金事業 商店街がつくる会社等の設立及び会社等が取り組む商店街活性化事業を支援(平成28年度採択終了)		1事業	0事業		3事業	1事業				
	広域支援型商店街事業 行政区域を越えた広域的な取組を展開する団体に支援(平成21年度開始)		12団体	11団体		19団体	19団体		16団体	15団体	
	地域連携型商店街事業 地域団体と連携し、地域ニーズを踏まえて協働して行う取組を支援(平成29年度開始)								9事業	9事業	
	政策課題対応型商店街事業 都が直面する行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援(平成29年度開始)								169事業	169事業	
	中小商業施設整備費補助事業	商店街等が行う国の施設整備事業を支援する区市町村に対し補助金を交付することで、商店街活性化の取組の推進を図る。(平成28年度終了)	62,500	4事業	4事業	62,500	1事業	1事業			
	環境・防災対応型商店街活性化事業	商店街が取り組み、かつ普及啓発を行う環境や防災の対策事業に対して補助金を交付することで、環境や防災に対応した商店街への移行及び地域社会での取組の推進を図る。(平成28年度終了)	800,000	22事業	21事業	800,000	49事業	46事業			
進め！若手商人育成事業	次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」に関する多面的な取組	50,000	-	-	50,000	-	-	50,000	-	-	
商店街ステップアップ応援事業	東京都商店街振興組合連合会及び区市町村が行う商店街への専門家派遣事業等への助成(平成29年度開始)							190,220	7団体	7団体	
商店街空き店舗活用事業	空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決や賑わい創出を行う商店街等を支援(平成29年度開始)							170,534	1事業	1事業	
合計		4,707,286	1,907	1,834	4,724,279	1,926	1,818	4,757,092	1,998	1,997	

(注1) 各年度の申請状況は交付申請等の件数(平成29年度分は平成30年1月31日現在)

(注2) 平成27年度・28年度の利用状況は実績の件数

(注3) 平成29年度の利用状況は交付決定等の件数(平成30年1月31日現在)

(注4) 商店街パワーアップ基金事業における各年度の利用状況は交付決定件数

(注5) 商店街空き店舗活用事業における各年度の申請状況及び利用状況は事業の指定申請件数及び指定件数

過去10年間の雇用情勢

(1) 過去10年間の雇用情勢

区分		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
①	新規求職者数 (人)	566,176	741,927	755,778	715,605	630,934	
②	新規求人数 (人)	1,033,795	785,782	848,263	979,851	1,136,667	
③	有効求職者数 (人)	2,301,094	3,122,505	3,328,487	3,137,007	2,844,236	
④	有効求人数 (人)	2,884,626	2,082,474	2,159,621	2,576,058	3,068,128	
⑤	新規求人倍率 (倍)	東京都	1.83	1.06	1.12	1.37	1.80
		全国	1.25	0.79	0.89	1.05	1.28
⑥	有効求人倍率 (倍)	東京都	1.25	0.67	0.65	0.82	1.08
		全国	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80
⑦	就職者数 (人)	130,988	137,775	146,862	148,913	149,798	
⑧	完全失業者数 (万人)	東京都	27	33	39	36	34
		南関東	73	93	99	89	85
		全国	265	336	334	302	285
⑨	完全失業率 (%)	東京都	3.8	4.7	5.5	4.8	4.5
		南関東	3.8	4.8	5.1	4.6	4.4
		全国	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3
⑩	企業倒産件数 (件)	東京都	2,900	3,005	2,686	2,506	2,470
		全国	15,646	15,480	13,321	12,734	12,124

区分		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
①	新規求職者数 (人)	578,709	542,545	514,159	478,680	469,154	
②	新規求人数 (人)	1,278,947	1,376,883	1,444,536	1,536,029	1,557,668	
③	有効求職者数 (人)	2,644,711	2,463,589	2,340,403	2,194,109	2,142,525	
④	有効求人数 (人)	3,523,042	3,864,418	4,097,163	4,401,348	4,466,192	
⑤	新規求人倍率 (倍)	東京都	2.21	2.54	2.81	3.21	3.32
		全国	1.46	1.66	1.80	2.04	2.24
⑥	有効求人倍率 (倍)	東京都	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08
		全国	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50
⑦	就職者数 (人)	150,943	149,392	145,651	133,334	126,201	
⑧	完全失業者数 (万人)	東京都	31	29	28	25	23
		南関東	79	69	66	64	59
		全国	265	236	222	208	190
⑨	完全失業率 (%)	東京都	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9
		南関東	4.1	3.5	3.3	3.2	2.9
		全国	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8
⑩	企業倒産件数 (件)	東京都	2,253	1,909	1,797	1,654	1,712
		全国	10,855	9,731	8,812	8,446	8,405

(出典) 東京労働局業務統計、厚生労働省「職業安定業務統計」、東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査(基本集計)」、(株)東京商工リサーチ調べ

(注1) ①②③④⑦欄は東京都の数値である。

(注2) 求人数、求職者数、就職者数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含む。

(注3) ⑩は、負債額1千万円以上のものである。

(注4) 南関東は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県である。

(注5) 平成23年の全国の完全失業者数、完全失業率は、補完推計値。

(注6) 平成22年から平成28年までの全国及び南関東の完全失業者数は、算出の基礎となる人口を平成27年国勢調査の基準に切り替えたことに伴う変動を考慮した時系列接続用数値。また、平成20年及び平成21年の全国及び南関東の完全失業者数は、平成22年国勢調査基準に基づく時系列接続用数値。

(注7) 平成23年及び平成28年の東京の完全失業者数は、基準人口の切り替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及集計した数値を用いている。

(2)失業期間別の完全失業者数（全国、過去10年間）

（単位：万人）

区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
3カ月未満	96	117	94	88	85
3～6カ月未満	42	59	51	42	41
6カ月～1年未満	37	60	58	46	44
1～2年未満	36	44	59	52	44
2年以上	51	52	62	65	63
総数	265	336	335	302	285

区 分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
3カ月未満	76	74	73	68	64
3～6カ月未満	37	33	32	27	27
6カ月～1年未満	38	33	32	27	25
1～2年未満	42	36	29	29	25
2年以上	62	53	48	48	42
総数	266	237	222	208	190

（出典）総務省「労働力調査（詳細集計）」

（注1）端数処理、失業期間の記入もれ等の理由により、「総数」の欄と、内訳の計が一致しない場合がある。

（注2）平成23年は、補完推計値。

（注3）平成20年及び平成21年の数値は、算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮した時系列接続用数値。

（注4）平成22年から平成28年までの数値は、算出の基礎となる人口を平成27年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮した時系列接続用数値。

都内若年者の失業率、平均賃金（過去10年間）

(1) 都内若年者の完全失業率

(単位:%)

	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
15～24歳	6.2	6.7	10.2	7.5	7.1	5.7	5.2	4.8	4.8	4.1
25～34歳	5.0	6.3	6.5	5.7	4.7	4.9	4.7	4.5	3.7	3.0

(出典) 東京都総務局「東京の労働力」

(2) 都内若年者の平均賃金

(単位:円)

		平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
男性	20～24歳	228,400	220,200	220,200	225,500	216,400	216,700	225,900	223,900	228,700	234,400
	25～29歳	274,400	268,200	263,500	272,500	259,100	257,800	267,300	272,400	272,300	281,700
	30～34歳	336,000	330,500	329,100	327,900	317,600	321,800	321,800	330,700	332,400	344,000
女性	20～24歳	209,900	212,600	213,700	220,400	209,400	206,300	213,400	215,700	219,100	227,400
	25～29歳	241,000	242,800	243,100	245,500	242,100	243,000	248,200	248,900	252,500	256,600
	30～34歳	277,600	275,100	280,100	290,800	266,900	267,300	277,400	279,000	286,600	286,200

(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 対象は、10人以上の事業所に雇用される常用労働者のうち、一般労働者の6月分の所定内給与月額。

若者雇用対策の実績の推移(過去5年間)

1 しごとセンター事業(若年者の雇用就業支援)

(単位:人)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ヤング	利用者数	新規	10,049	9,766	9,764	11,450	10,264
		再来	63,061	61,563	63,482	66,027	60,240
		計	73,110	71,329	73,246	77,477	70,504
	就職者数	5,753	5,882	6,234	6,718	6,630	

(注1) 「しごとセンター多摩」(平成19年8月1日開設)を含む。

(注2) 就職者数は、前年度以前の登録者で当該年度に就職した者を含む。

2 若者ジョブマッチング事業

(単位:人、社)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当日参加者数	5,555	3,862	3,361	2,250	1,735
参加企業数	579	496	585	487	496
求人数	5,966	5,228	5,704	4,375	4,430

3 紹介予定派遣制度を活用した支援

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
参加者数	1,785	1,761	977
派遣者数	1,440	1,654	892
派遣先での正規雇用者数	711	848	463

(注1) 平成24年度は「未就職卒業者緊急就職サポート事業」「若年者正規雇用化プログラム」「重点産業分野就業支援プログラム」の合計

平成25、26年度は「若年者緊急就職サポート事業」「重点産業分野就業支援プログラム」の合計

都における雇用形態別の有業者数、平均賃金、求人 及び就職状況

1 雇用形態別有業者数(平成24年)

(単位:人)

有業者 総数	雇用者 総数	会社などの 役員	正規の職員 ・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
7,328,400	6,610,400	553,500	3,896,000	808,700	625,500	166,900	464,900	94,700

(注1) 総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(注2) 「有業者」

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成24年10月1日)以降も仕事をしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者

(注3) 「雇用者」

会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

(注4) 「雇用形態」

雇用者を、勤め先での呼称によって、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の7つに区分している。

(出典) 総務省 平成24年「就業構造基本調査」

2 一人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)(平成22年～平成28年)

(単位:円)

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般労働者	497,891	497,890	493,229	502,886	508,626	503,844	507,506
パートタイム労働者	108,786	107,665	108,868	106,117	105,028	106,863	107,305

(注1) 「一般労働者」

常用労働者のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

(注2) 「パートタイム労働者」

常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者

(1) 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

(2) 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者

(出典) 東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※ 調査対象事業所の抽出替えのため、時系列の単純比較はできない。

3 求人及び就職状況(平成23年度～平成28年度・平成29年)

(1)一般

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
平成23年度	524,406	2,363,894	666,291	1,791,148	1.27	0.76	88,823
平成24年度	458,578	2,133,928	752,282	2,072,218	1.64	0.97	89,832
平成25年度	419,481	1,965,147	828,006	2,320,113	1.97	1.18	89,971
平成26年度	395,492	1,809,922	861,276	2,448,814	2.18	1.35	89,276
平成27年度	365,812	1,695,737	903,395	2,584,202	2.47	1.52	85,402
平成28年度	342,829	1,572,540	944,911	2,725,410	2.76	1.73	76,500
平成29年	334,248	1,528,462	957,021	2,761,341	2.86	1.81	72,211

(2)パートタイム

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
平成23年度	174,621	700,945	352,080	893,058	2.02	1.27	60,464
平成24年度	155,022	660,221	412,630	1,092,675	2.66	1.66	60,943
平成25年度	145,935	628,554	482,145	1,310,323	3.30	2.08	60,161
平成26年度	144,837	628,326	534,605	1,477,909	3.69	2.35	59,662
平成27年度	136,991	613,678	570,758	1,602,586	4.17	2.61	57,388
平成28年度	133,912	604,346	602,001	1,710,559	4.50	2.83	54,496
平成29年	134,906	614,063	600,647	1,704,851	4.45	2.78	53,990

(注1) 平成29年の数値は、1月から12月までの求人及び就職状況を対象としている。
このため、求職者数(人)等の値が、平成28年度のものの一部重複している。

(注2) 「一般」
「パートタイム」以外の者

(注3) 「パートタイム」
1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者

(出典) 平成23年度～28年度:東京労働局「職業安定業務年報」
平成29年:東京労働局「一般職業紹介取扱状況」「パートタイム職業紹介取扱状況」

都立職業能力開発校の応募状況と職業紹介実績、就職率 (過去5年間)

1. 都立職業能力開発校の応募状況

(単位:人、倍)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度(1月末時点)		
	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率
中央・城北	610	1,070	1.75	600	870	1.45	1,900	1,948	1.03	1,740	2,166	1.24	1,830	2,261	1.24
高年齢者	810	940	1.16	810	919	1.13	570	552	0.97	450	441	0.98	210	312	1.49
板橋	(55) 455	683	1.50	(55) 455	500	1.10	(55) 335	343	1.02	(55) 335	286	0.85	(55) 335	262	0.78
赤羽	290	400	1.38	290	345	1.19	230	315	1.37	230	351	1.53	230	276	1.20
城南	675	710	1.05	665	634	0.95	580	544	0.94	580	463	0.80	580	456	0.79
大田	(30) 515	499	0.97	(30) 515	414	0.80	(30) 315	247	0.78	(30) 315	223	0.71	(30) 315	216	0.69
城東	530	763	1.44	470	686	1.46	570	682	1.20	570	742	1.30	570	678	1.19
江戸川	(90) 300	448	1.49	(90) 300	360	1.20	(90) 235	278	1.18	(90) 235	249	1.06	(90) 315	266	0.84
足立	140	158	1.13	140	145	1.04									
台東分校	20	121	6.05	20	120	6.00	20	124	6.20	20	100	5.00	20	102	5.10
多摩	780	903	1.16	810	944	1.17	550	605	1.10	550	588	1.07	550	546	0.99
八王子	(60) 380	665	1.75	(60) 380	627	1.65	(60) 260	368	1.42	(60) 260	322	1.24	(60) 260	334	1.28
府中	480	599	1.25	480	558	1.16	360	393	1.09	405	411	1.01	440	424	0.96
東京障害者	(15) 240	269	1.12	(15) 240	238	0.99	(15) 240	247	1.03	255	261	1.02	255	236	0.93
合計	(250) 6,225	8,228	1.32	(250) 6,175	7,360	1.19	(250) 6,165	6,646	1.08	(235) 5,945	6,603	1.11	(235) 5,910	6,369	1.08

(注1) 定員欄の()は2年制訓練の2年生数で外数。

(注2) 再就職促進等委託訓練は除き、施設内訓練の民間委託分は含む。

(注3) 平成29年度実績は、平成30年1月末日現在での速報値であり、確定数値ではない。

(注4) 応募倍率は、応募者数を定員で除したもので、小数点第3位を四捨五入している。

2. 都立職業能力開発校における職業紹介の実績及び就職率

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度(注5、6)		
	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率
中央・城北	719	1,974	64	656	1,594	64	662	1,575	57	718	1,694	64	732	1,531	64
板 橋	454	849	68	516	985	72	554	1,053	84	665	1,397	89	580	1,269	78
赤 羽	553	1,506	80	618	1,838	76	699	2,029	75	898	2,401	86	710	2,278	73
城 南	1,301	3,213	78	1,585	3,330	86	1,833	3,632	90	2,298	4,244	90	1,704	3,489	86
大 田	860	2,096	68	1,090	2,802	68	1,185	2,945	89	1,182	2,842	85	1,042	2,616	92
城 東	600	1,033	77	620	1,060	53	849	1,372	85	1,119	1,809	90	904	1,364	77
江 戸 川	425	2,150	88	471	2,501	86	489	2,984	97	531	3,171	88	471	2,021	93
足 立	213	589	85	234	585	60									
多 摩	697	1,512	67	732	1,686	75	932	2,206	88	983	2,341	87	818	1,662	81
八 王 子	656	2,857	76	709	2,927	81	960	3,531	90	892	4,357	87	709	3,424	81
府 中	1,125	2,367	72	982	2,590	77	1,080	3,027	81	1,303	3,953	81	1,060	3,212	77
合 計	7,603	20,146	71	8,213	21,898	71	9,243	24,354	77	10,589	28,209	79	8,730	22,866	79

(注1) 職業安定法第33条の2にもとづく、厚生労働大臣への届出により無料職業紹介事業を実施している都立職業能力開発校の実績である。

(注2) 就職率については、再就職促進等委託訓練及び夜間訓練を除き、施設内訓練の民間委託分を含む。

(注3) 求人受理件数、求人数は、校受付分及び職業安定所受付分を合算したものである。

(注4) 合計欄の就職率には無料職業紹介事業を実施していない高年齢者校、台東分校、東京障害者校を含む。

(注5) 平成29年度の求人受理件数及び求人数は、平成29年12月末現在の実績である。

(注6) 平成29年度の就職率は、平成30年1月末現在の速報値であり、確定値ではない。

また、平成29年10月末現在で訓練が終了していない科目の実績は含まない。

中央卸売市場における市場別業者別数の推移（過去10年間）

(1) 卸売業者

部別	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	市場名										
水産物部	築地市場	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	大田市場	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
	足立市場	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
	計	12	12	12	12	10	10	10	10	10	10
青果部	築地市場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	大田市場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	豊島市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	淀橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	板橋市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	世田谷市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	北足立市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	多摩ニュータウン市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
食肉部	食肉市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
花き部	大田市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	板橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	世田谷市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	北足立市場	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7
合計		36	36	36	36	34	33	33	33	33	33

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(2) 仲卸業者

部別	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	市場名										
水産物部	築地市場	784	760	736	727	700	681	664	641	602	551
	大田市場	55	51	50	45	43	41	43	41	47	45
	足立市場	66	63	62	63	61	59	57	54	53	52
	計	905	874	848	835	804	781	764	736	702	648
青果部	築地市場	110	108	106	104	104	104	103	103	102	97
	大田市場	176	173	172	171	170	168	167	167	167	167
	豊島市場	13	13	13	12	10	10	11	10	10	10
	淀橋市場	21	18	18	17	17	15	15	15	15	15
	板橋市場	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	世田谷市場	10	11	11	11	10	11	9	9	9	7
	北足立市場	20	20	18	18	16	16	16	17	14	14
	多摩ニュータウン市場	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4
	葛西市場	13	12	11	11	11	10	10	10	9	9
	計	379	370	364	359	352	348	345	345	340	333
食肉部	食肉市場	29	28	28	28	28	28	26	26	25	25
花き部	大田市場	19	19	19	19	19	19	19	18	18	18
	板橋市場	10	9	9	8	8	7	7	7	7	7
	世田谷市場	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	北足立市場	9	9	8	9	9	9	9	9	9	8
	葛西市場	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7
	計	51	49	49	49	49	48	48	47	47	46
合計		1,364	1,321	1,289	1,271	1,233	1,205	1,183	1,154	1,114	1,052

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(3) 売買参加者

部別	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	市場名										
水産物部	築地市場	333	327	323	311	306	298	292	293	292	291
	大田市場	26	26	22	21	21	21	21	18	16	16
	足立市場	49	52	52	48	48	49	51	51	45	44
	計	408	405	397	380	375	368	364	362	353	351
青果部	築地市場	813	789	774	752	696	686	667	653	627	606
	大田市場	1,488	1,448	1,436	1,417	1,375	1,307	1,265	1,226	1,202	1,198
	豊島市場	333	323	298	284	270	262	244	237	229	220
	淀橋市場	889	771	694	671	649	629	616	602	581	556
	板橋市場	378	371	358	332	328	320	310	307	304	285
	世田谷市場	261	324	315	306	279	280	270	253	253	245
	北足立市場	529	514	496	445	429	409	393	382	360	352
	多摩ニュータウン市場	101	93	91	70	66	61	56	54	50	48
	葛西市場	432	419	401	363	345	325	314	293	284	274
	計	5,224	5,052	4,863	4,640	4,437	4,279	4,135	4,007	3,890	3,784
食肉部	食肉市場	193	192	190	184	176	172	170	170	167	163
花き部	大田市場	2,073	2,074	2,025	1,602	1,607	1,597	1,606	1,603	1,503	1,522
	板橋市場	975	973	937	701	702	696	687	663	613	604
	世田谷市場	1,563	1,563	1,532	1,130	1,127	1,136	1,118	1,069	1,014	1,031
	北足立市場	710	715	708	554	550	549	550	534	500	502
	葛西市場	1,076	1,097	1,090	797	797	793	787	775	676	662
	計	6,397	6,422	6,292	4,784	4,783	4,771	4,748	4,644	4,306	4,321
合計		12,222	12,071	11,742	9,988	9,771	9,590	9,417	9,183	8,716	8,619

(注) 1 各年度とも4月1日現在